

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成27年4月27日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
(8) 中小企業の業況	18
3 主要経済指標	19～24
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	25～28
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	29～33
3 景気動向指数(福島県)	34
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	35
5 月例経済報告(内閣府)	35
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	35

(注) 1 「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」及び「毎月勤労統計」については、調査事業所の抽出替えを行ったことにより、指数、増減率を遡及改訂しています。

福島県 企画調整部 統計課




1 本県の経済概況

総合判断

前月判断から
の変化方向

前月据置



県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、
着実に持ち直している。

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

判断の変化方向



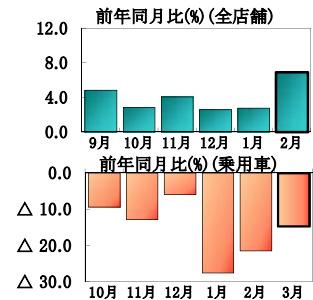
◆ 消費税率引き上げの影響が一部に残るものの、総じて堅調に推移している。

◆ 大型小売店販売額 (2月)

全店舗ベースで総額193億円、対前年同月比6.9%増(既存店前年同月比4.5%増)となり、10か月連続で前年を上回っている。


◆ 乗用車新規登録台数 (3月)

新規登録台数は10,691台、対前年同月比14.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(2) 建設需要

判断の変化方向



◆ 公共工事、民間需要は前年を下回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (2月)

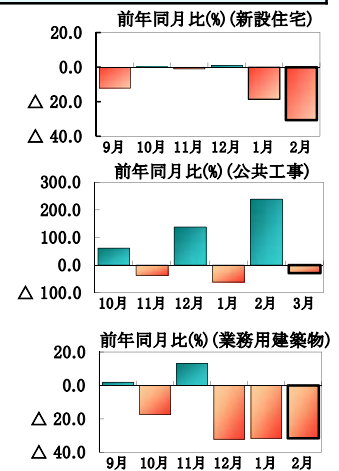
新設住宅着工戸数は1,131戸、対前年同月比30.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (3月)

公共工事請負金額は総額約941億円、対前年同月比29.1%減となり、2か月振りに前年を下回っている。


◆ 業務用建築物着工棟数 (2月)

業務用建築物着工棟数は145棟、対前年同月比31.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向



◆ 一部に弱めの動きがみられる。

◆ 鉱工業指数 (2月)

鉱工業生産指数は89.6(原指数・速報値)、対前年同月比2.0%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

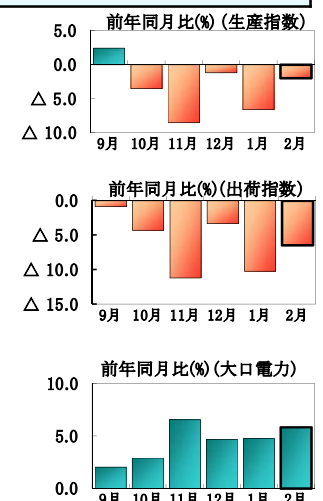
なお、季節調整済指数は93.3(速報値)、対前月比1.8%減となり、3か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は85.9(原指数・速報値)、対前年同月比6.4%減となり、8か月連続で前年を下回っている。

鉱工業在庫指数は103.0(原指数・速報値)、対前年同月比0.2%減となり、26か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (2月)

電力使用量は468,042kWh、対前年同月比5.9%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 地域や業種などにばらつきがあるものの、着実に改善している。

◆ 求人倍率 (2月)

新規求人倍率は1.83倍(季節調整値)、前月を0.19ポイント下回っている。

有効求人倍率は1.51倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回っている。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いているが、有効求職者数は平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (2月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,795人、対前年同月比13.1%減となり、17か月連続で前年を下回っている。

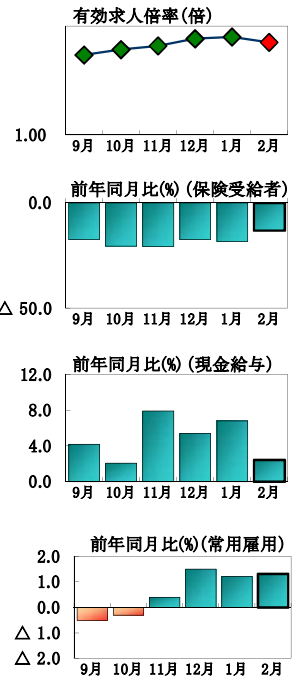
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は60人、対前年同月比70.7%減となっている。

◆ 労働 (2月)

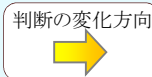
現金給与総額指数は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.4、対前年同月比1.2%増となった。

所定外労働時間指数は123.8、対前年同月比7.8%増となった。

常用雇用指数は100.4、対前年同月比1.3%増となっている。



(5) 物 価



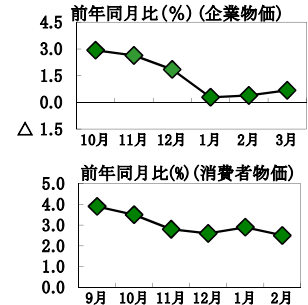
◆ 企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (3月)

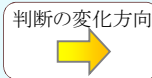
物価指数は103.5(速報値)、対前年同月比0.7%増となり、24か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%増となり、8か月振りに前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (2月)

物価指数は103.3、対前年同月比2.5%増となり、18か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (3月)

倒産件数は3件、対前年同月で同数となっている。

負債総額は1億87百万円、対前年同月比211.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

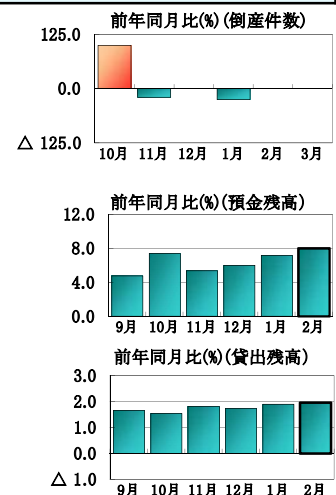
◆ 金融機関預貸残高 (2月)

預金残高は9兆3,891億円、対前年同月比8.0%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は4兆974億円、対前年同月比2.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (2月)

平均金利は1.180%となり、前月より0.001ポイント上昇し、4か月振りに前月を上回っている。



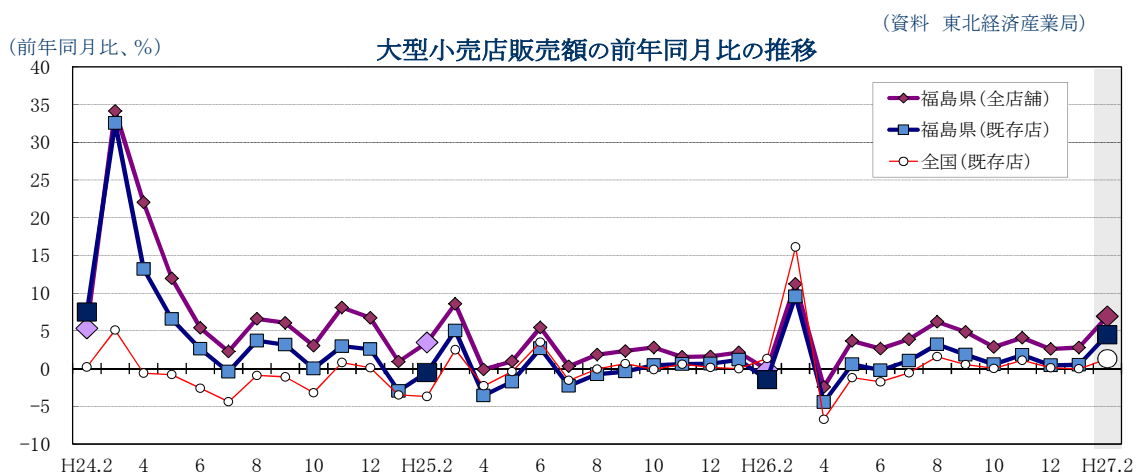
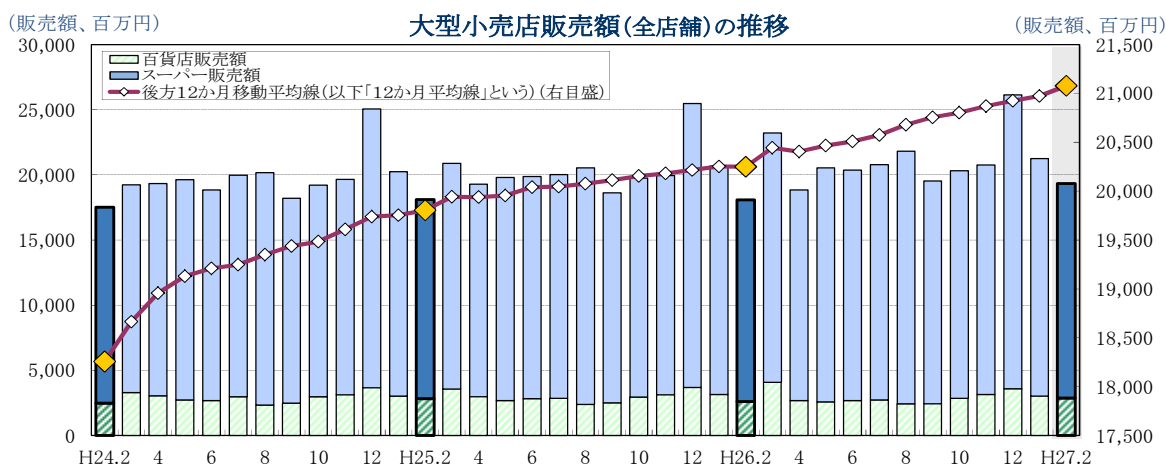
※備考 1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額※確報値(2月)**は全店舗ベースで総額**193億円**、対前年同月比**6.9%増**となり、**10か月連続**で前年を上回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**4.5%増**となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで対前年同月比**11.0%増**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**6.3%増**、既存店ベースで対前年同月比**3.4%増**となっている。



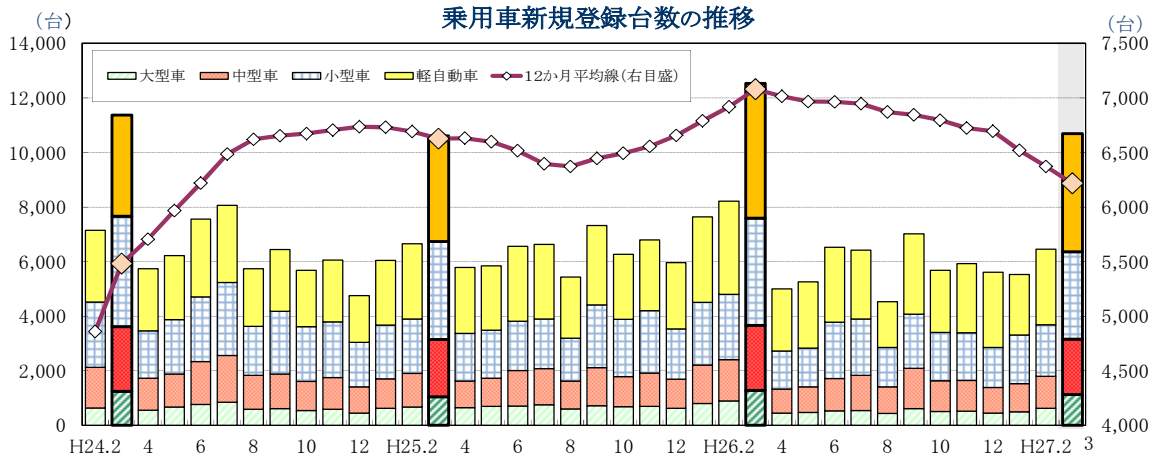
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

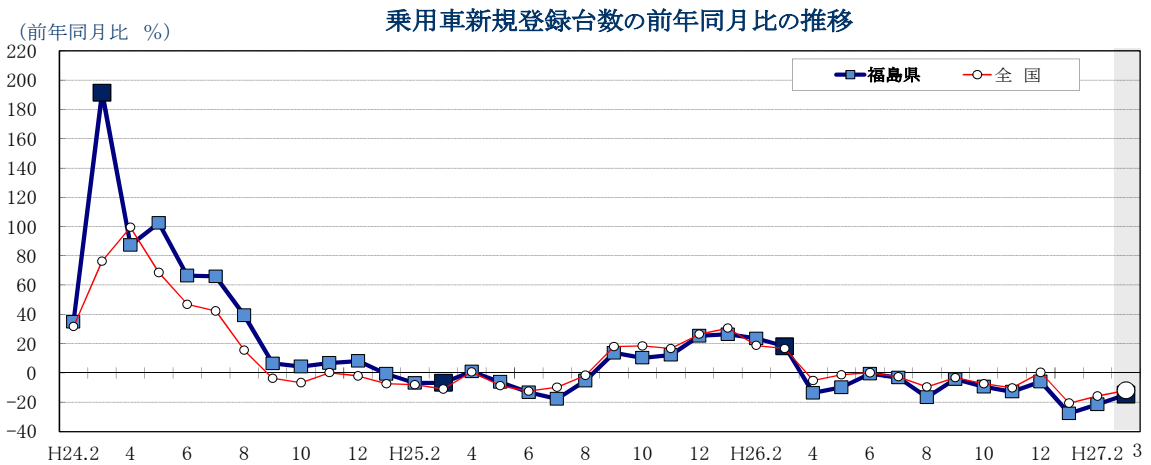
調査対象となる百貨店3店とスーパー93店(2月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(3月)は10,691台、対前年同月比14.7%減となり、12か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 福島県自動車販売店協会)



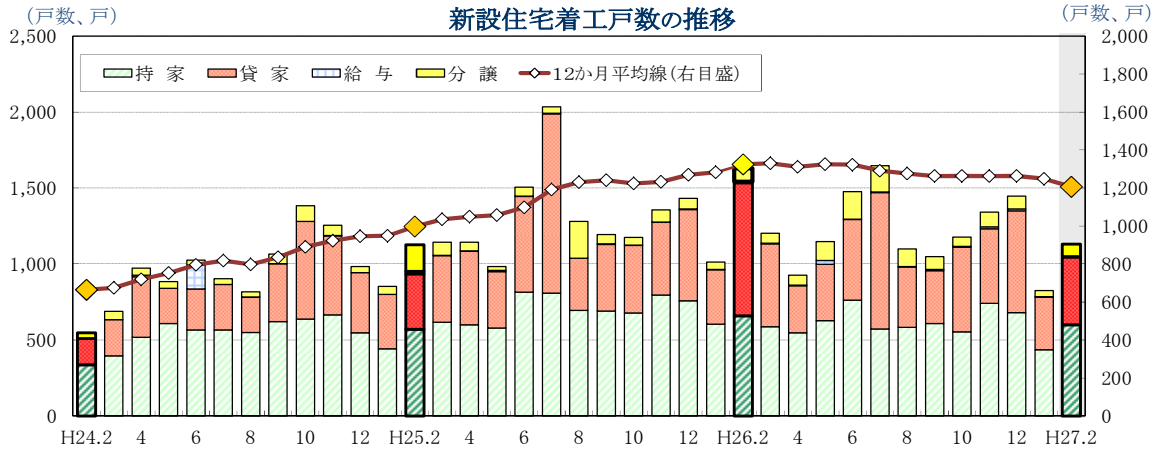
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

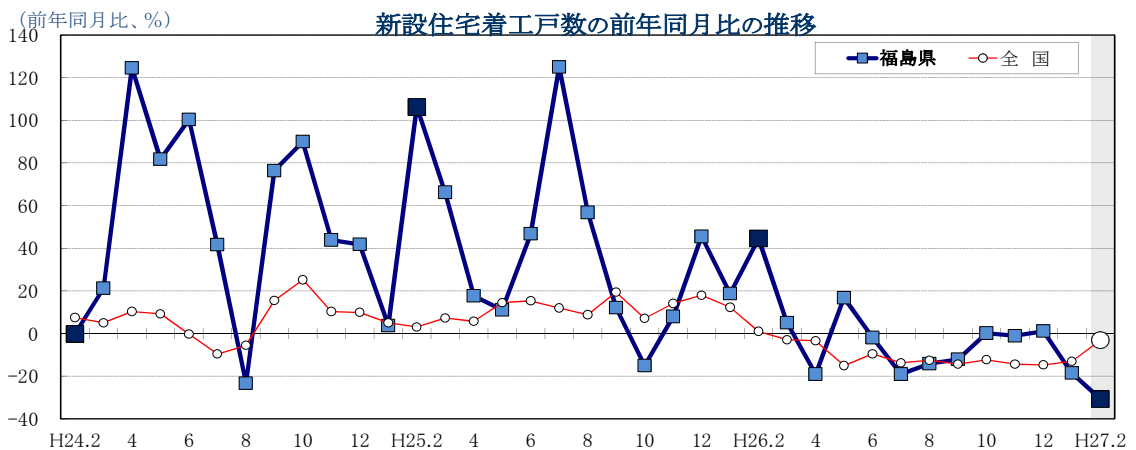
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(2月)は1,131戸、対前年同月比30.7%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



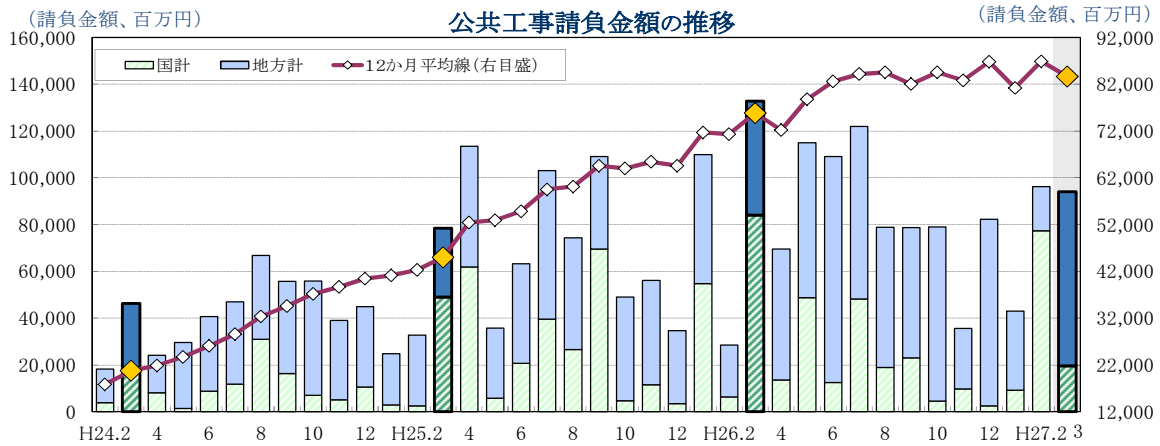
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

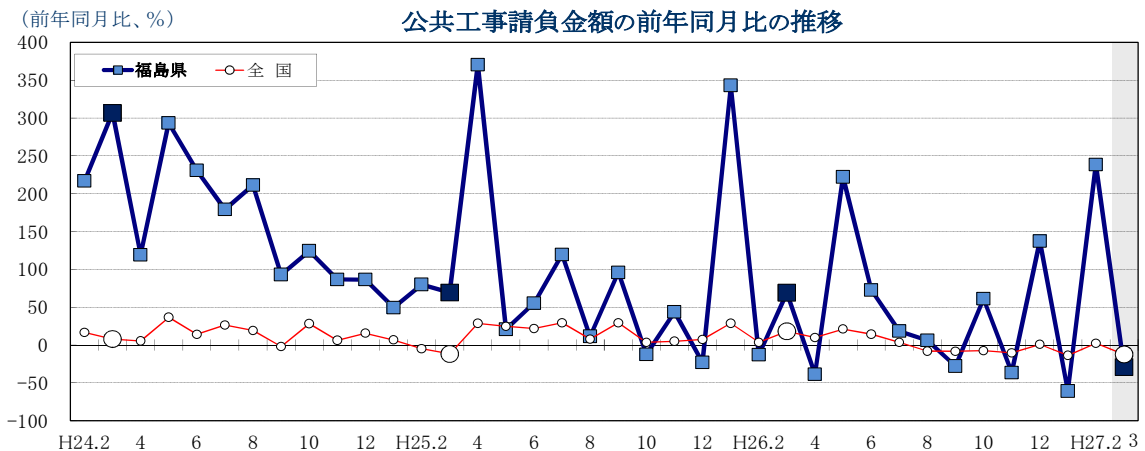
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(3月)**は総額約**941億円**、対前年同月比**29.1%減**となり、**2か月振り**に前年を下回った。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

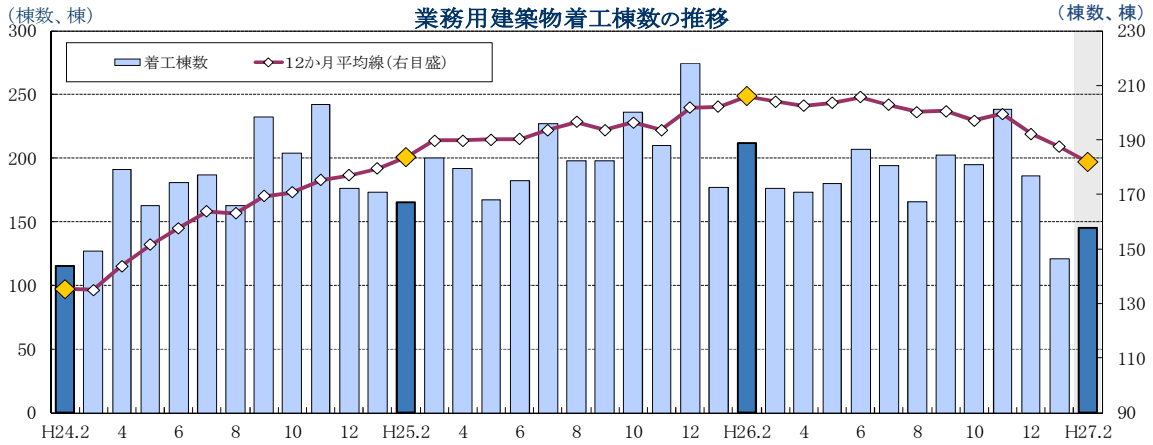


(資料 東日本建設業保証株式会社)

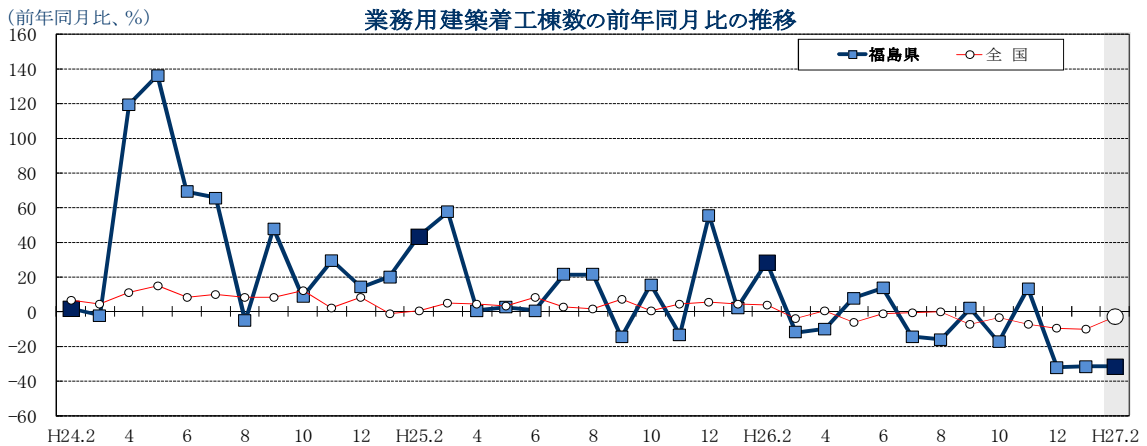
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(2月)は145棟、対前年同月比31.6%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

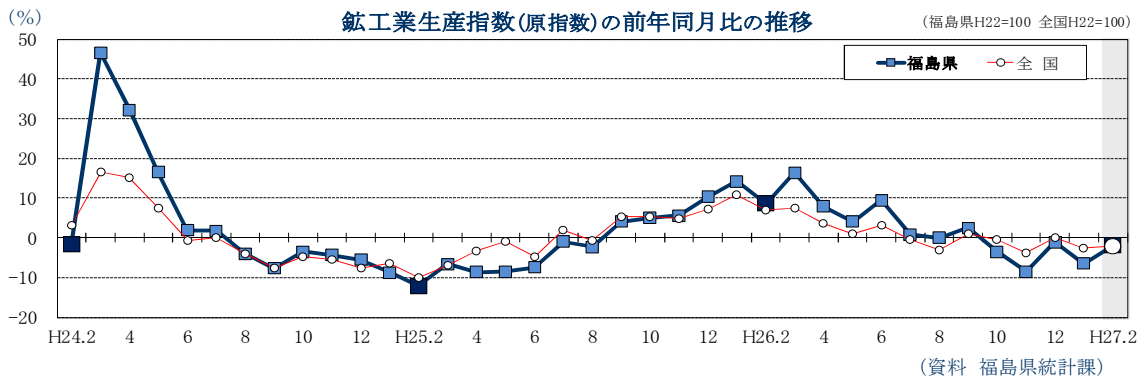
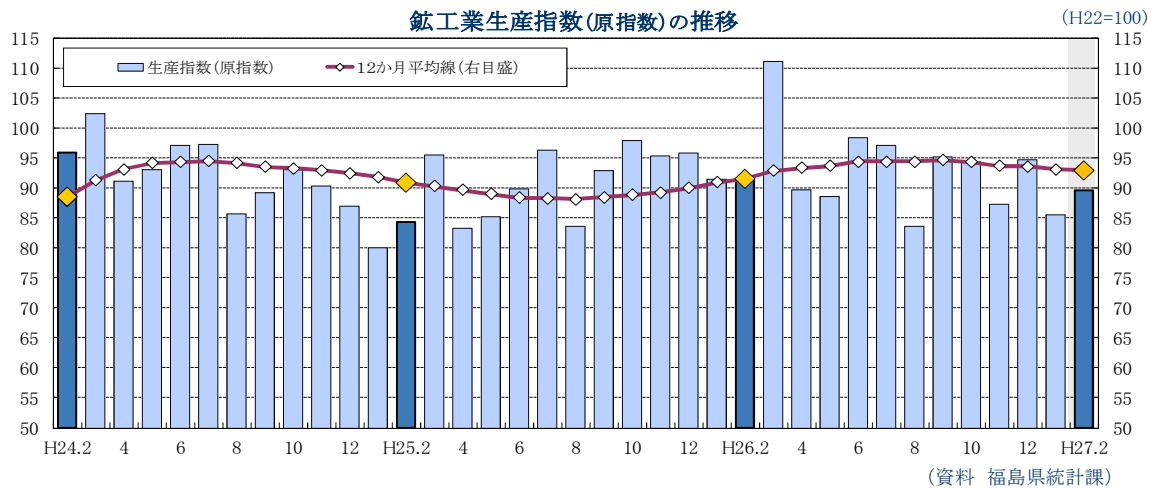
◆ **鉦工業生産指数(2月)**は原指数**89.6**(速報値)、対前年同月比**2.0%減**となり、**5か月連続**で前年を下回っている。

季節調整済指数は93.3(速報値)、対前月比1.8%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち、情報通信機械工業や金属製品工業など6業種で前月を上回ったものの、電子部品・デバイス工業、化学工業やはん用・生産用・業務用機械工業など13業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業出荷指数(2月)**は原指数**85.9**(速報値)、対前年同月比**6.4%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。

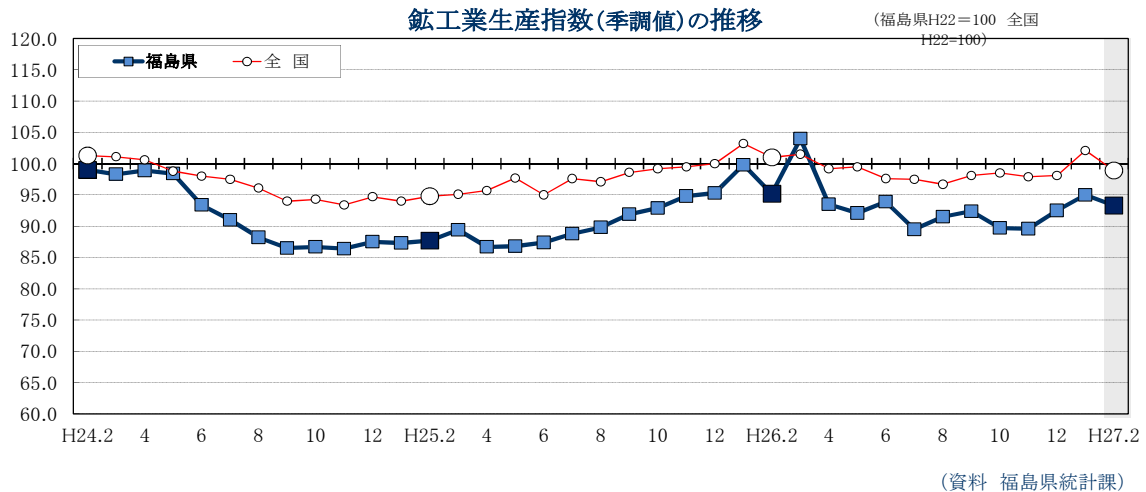
季節調整済指数は91.4(速報値)、対前月比0.5%減となり、3か月振りに前月を下回っている。業種別にみると、19業種のうち化学工業や電子部品・デバイス工業など12業種で前月を下回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(2月)**は原指数**103.0**(速報値)、対前年同月比**0.2%減**となり、**26か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は99.8(速報値)、対前月比0.5%増となり、2か月振りに前月を上回っている。



【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

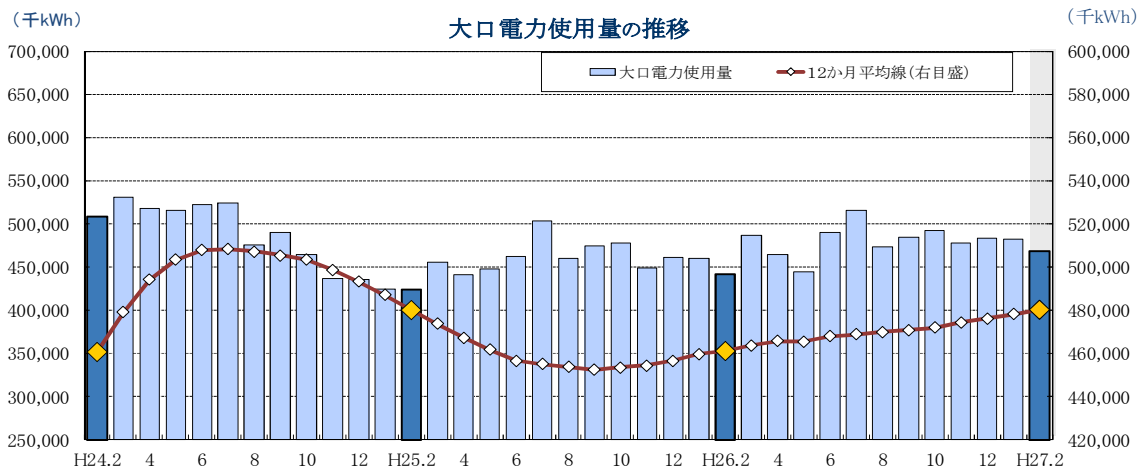
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

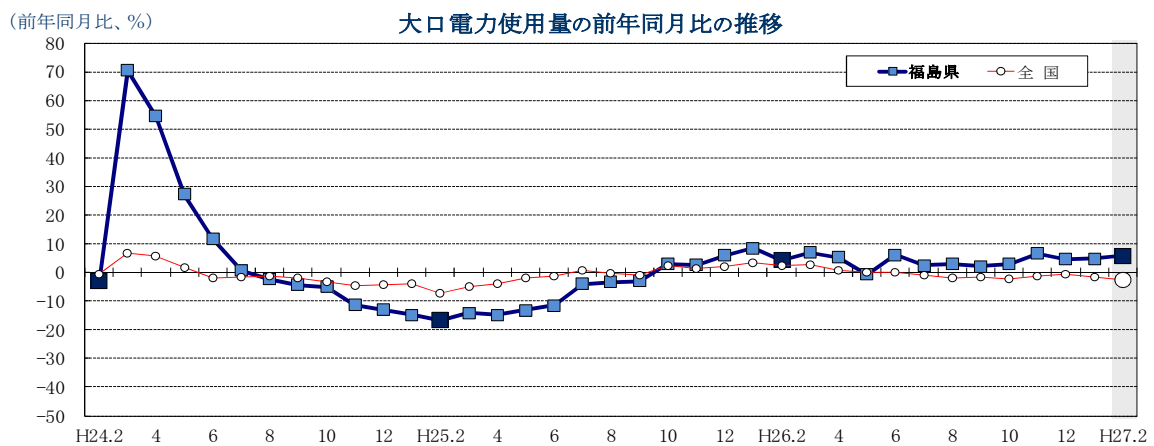
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(2月)は468,042千kW、対前年同月比5.9%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

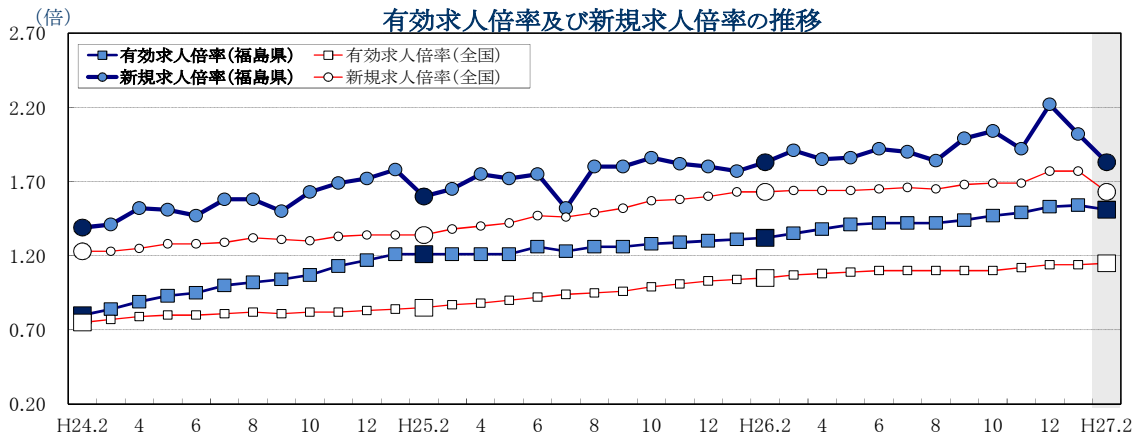
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

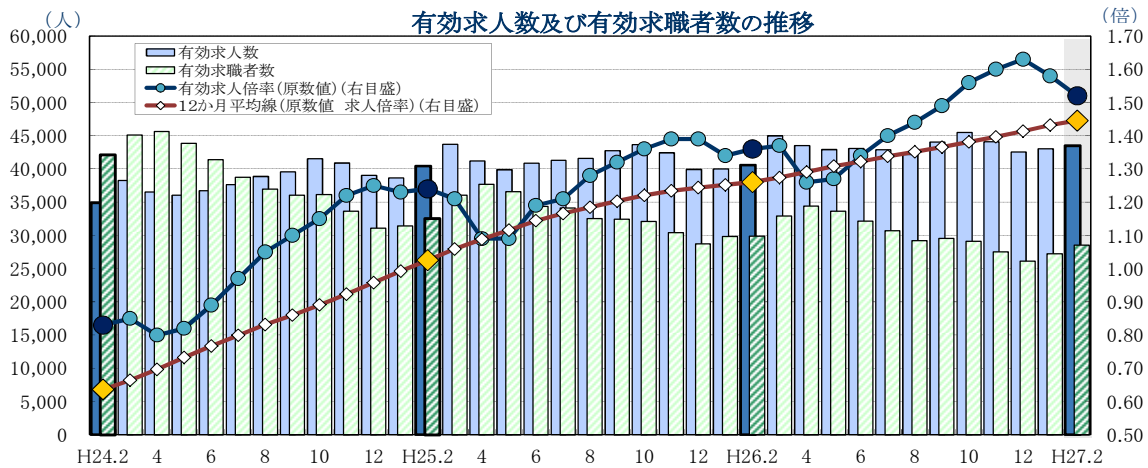
◆ 新規求人倍率(2月)は1.83倍(季節調整値)、前月を0.19ポイント下回った。

◆ 有効求人倍率(2月)は1.51倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント下回った。

なお、有効求人数は43,495人(対前年同月比7.2%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は28,543人(同4.5%減)となり平成24年4月以降、前年を下回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

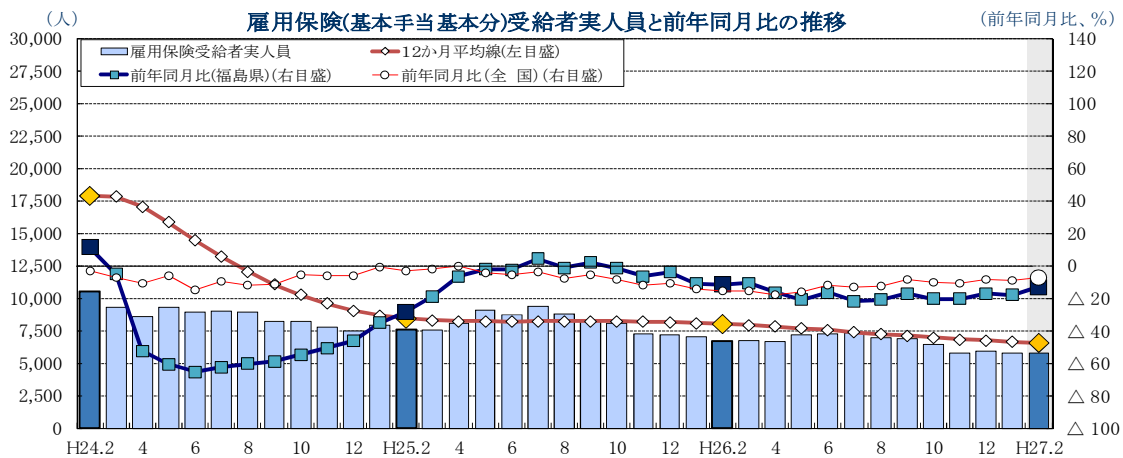


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(2月)は5,795人、対前年同月比13.1%減となり、17か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は60人、対前年同月比70.7%減となっている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動き

◆ 現金給与総額指数(名目)(2月)は88.6(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.4%増となった。なお、事業所規模30人以上は83.4、対前年同月比1.2%増となった。

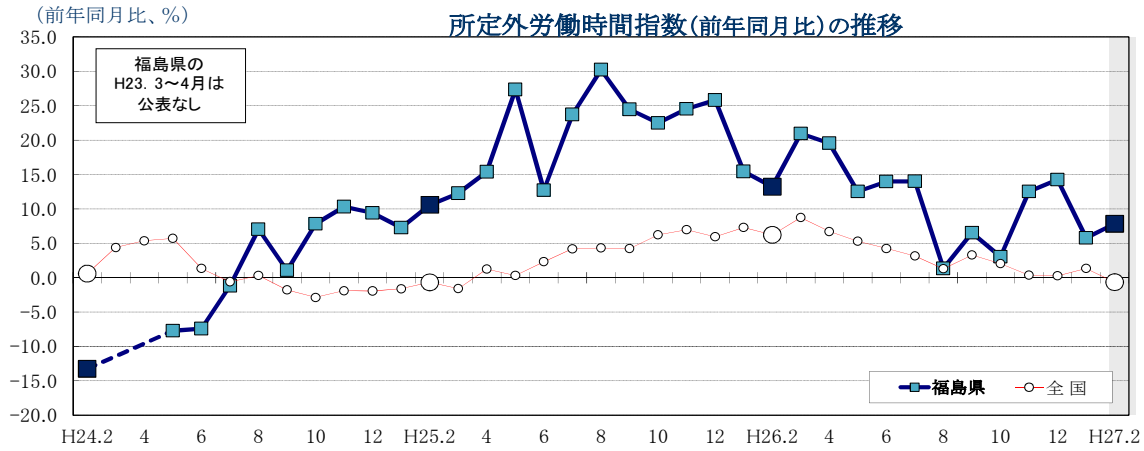


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(2月)は123.8、対前年同月比7.8%増となっている。

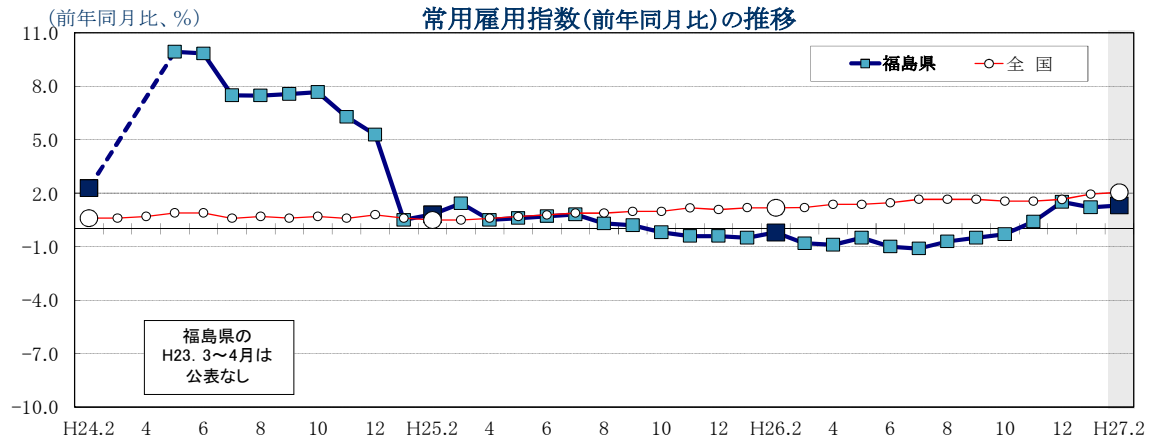


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(2月)は100.4、対前年同月比1.3%増となっている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

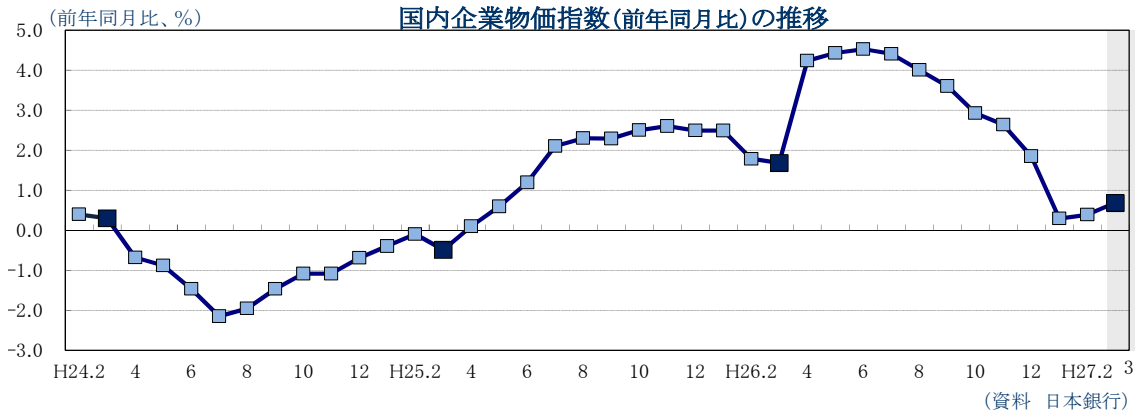
常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

- ① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている
 - ② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者
- < 雇用保険の適用条件 >
- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
 - ② 31日以上雇用見込みがある

(5) 物価

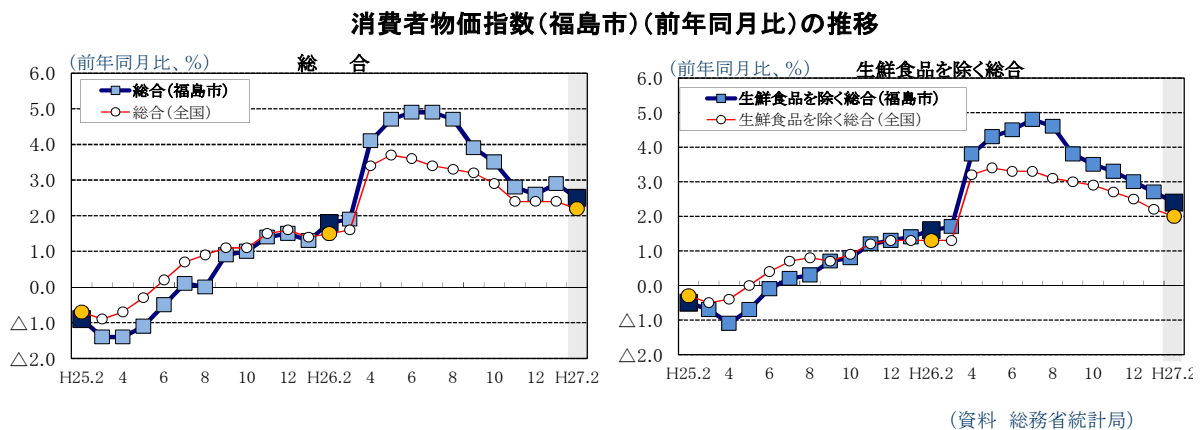
- ◆ **国内企業物価指数(3月)**は103.5(速報値)、対前年同月比**0.7%増**となり、24か月連続で前年を上回っている。
 なお、対前月比では0.3%増となり、8か月振りに前月を上回った。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(2月)**は103.3、対前年同月比**2.5%増**となり、18か月連続で前年を上回った。
 なお、対前月比は0.1%減となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると102.9、対前年同月比**2.4%増**となっている。

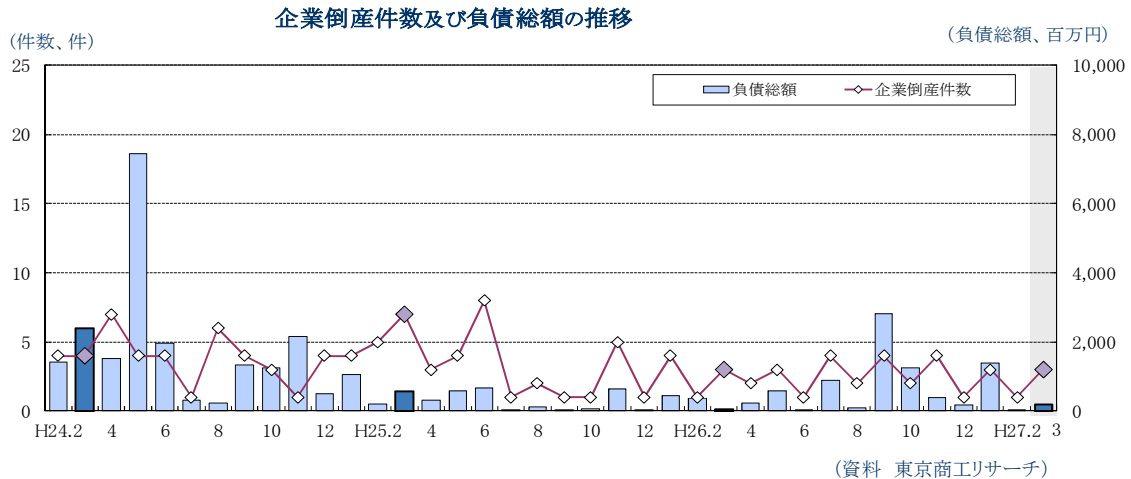


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

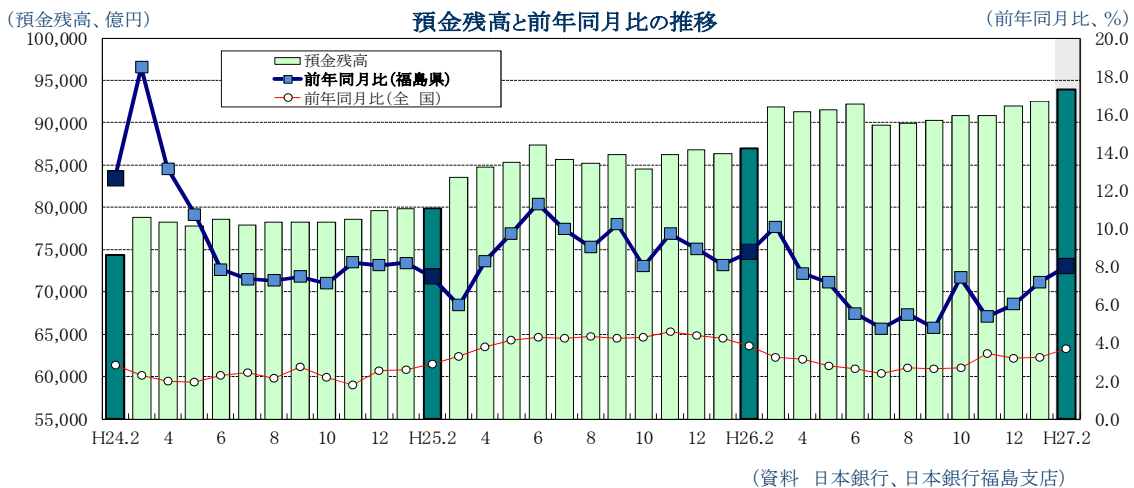
◆ **企業倒産(3月)**は、件数が**3件**、対前年同月で**同数**となった。また、負債総額は**1億87百万円**、対前年同月比**211.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。
倒産件数を業種別にみると、**製造業1件**、**サービス業他2件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

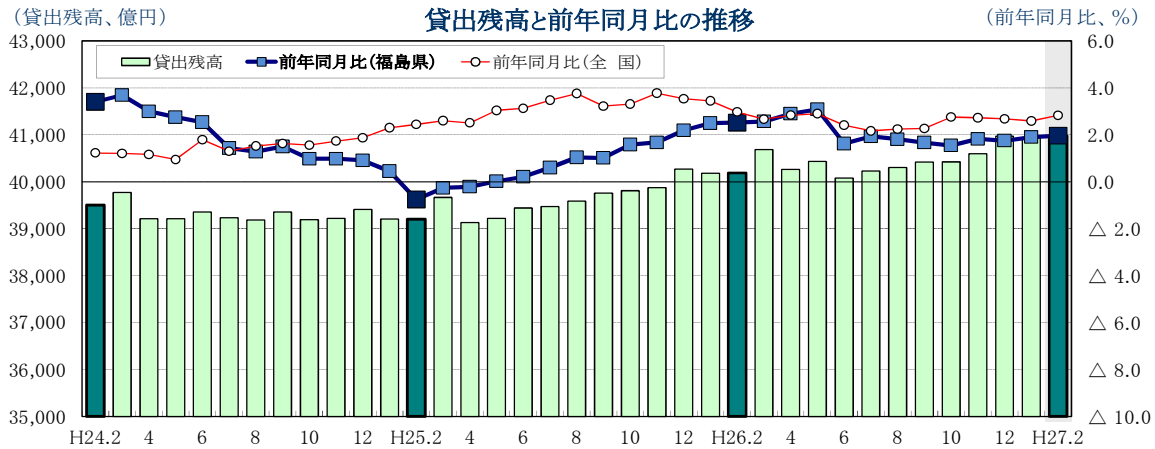
◆ **金融機関預金残高(2月)**は**総額9兆3,891億円**、対前年同月比**8.0%増**となり、**平成19年3月以降**、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

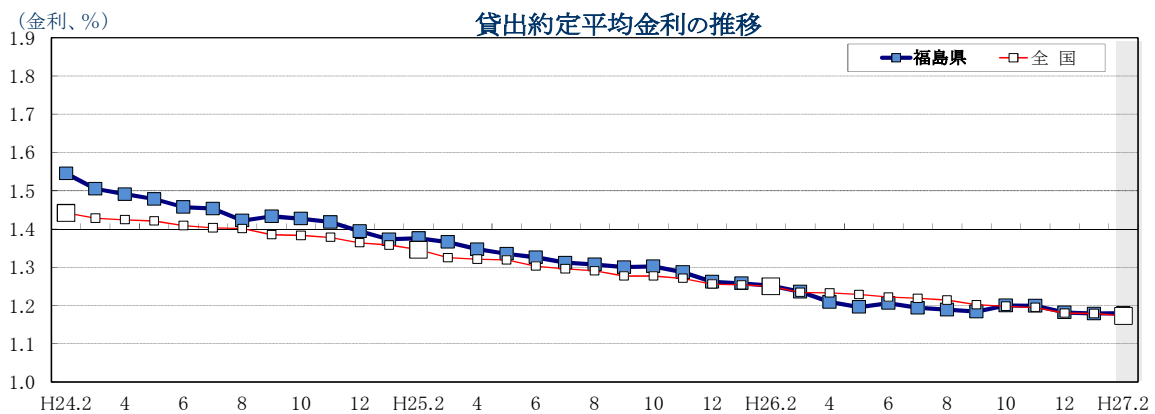
◆ **金融機関貸出残高(2月)**は総額4兆974億円、対前年同月比**2.0%増**となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(2月)**は、**1.180%**、対前月差**0.001ポイント**上昇し、4か月振りに前月を上回っている。

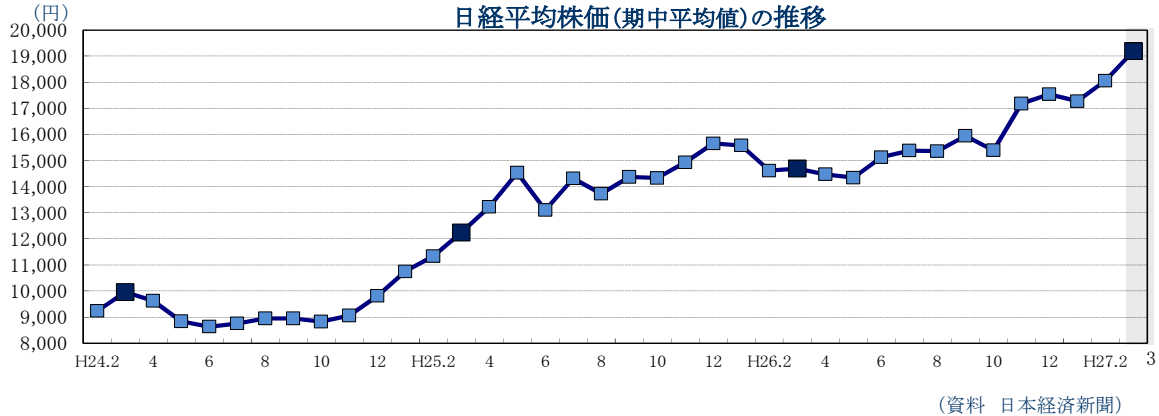


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

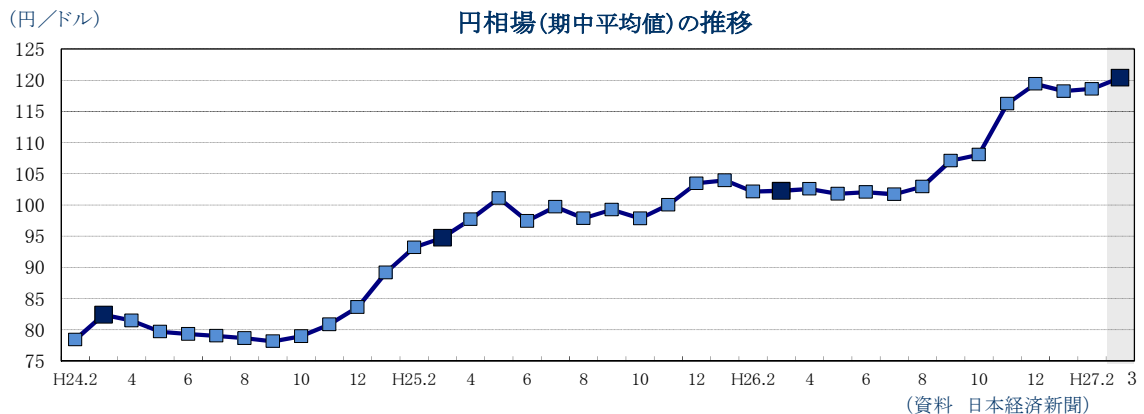
◆ 日経平均株価(3月)は19,197円57銭(期中平均値)、前月より1,144円37銭高くなっており2か月連続で前月を上回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(3月)は120円39銭(期中平均値)、前月より1円82銭の円安となっている。

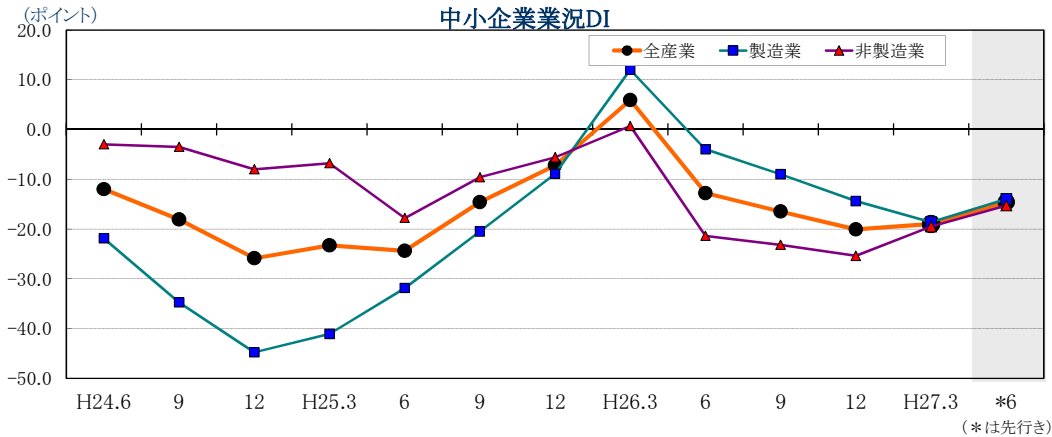


【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいと、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

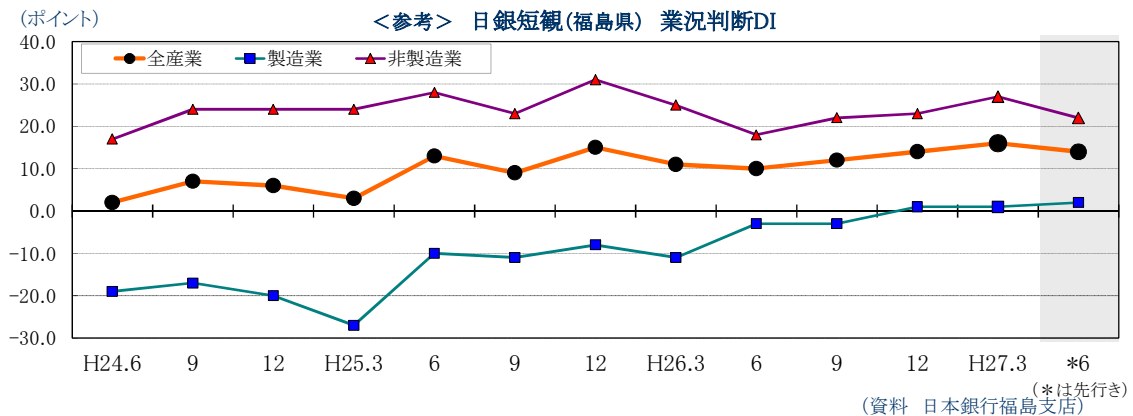
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(3月)はマイナス19.0、前回調査(12月)に比べると1.1ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.2ポイント悪化、非製造業は前回に比べ5.9ポイント改善している。
3か月先の見通しは、マイナス14.6となり4.4ポイント改善すると予測している。



(資料 福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成24年	236,871	-	195,916	-	80,818	4,572	11,353	882,797	539,821	123,820
25年	242,588	-	197,774	-	79,870	4,562	15,233	979,683	909,943	145,711
26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
25年 IV	65,181	-	54,273	-	19,020	1,092	3,964	271,279	139,905	32,481
26年 I	62,006	-	51,375	-	28,382	1,590	3,848	216,943	271,133	29,303
II	59,742	-	46,933	-	16,782	976	3,552	218,834	293,661	46,563
III	62,148	-	48,756	-	17,959	1,105	3,797	222,533	279,596	41,532
IV	67,219	-	54,909	-	17,206	1,029	3,968	233,951	197,031	30,542
25年 11月	19,950	-	16,963	-	6,795	379	1,356	91,475	56,170	9,416
12月	25,471	-	21,399	-	5,960	359	1,432	89,578	34,680	8,860
26年 1月	20,678	-	17,117	-	7,634	434	1,014	77,843	109,936	7,776
2月	18,096	-	14,690	-	8,211	491	1,631	69,689	28,462	6,959
3月	23,232	-	19,562	-	12,537	666	1,203	69,411	132,735	14,568
4月	18,828	-	14,677	-	4,997	293	927	75,286	69,476	17,583
5月	20,532	-	15,929	-	5,260	304	1,148	67,791	115,021	13,126
6月	20,382	-	16,317	-	6,525	379	1,477	75,757	109,164	15,855
7月	20,796	-	17,174	-	6,414	391	1,647	72,880	121,987	16,273
8月	21,824	-	16,263	-	4,533	281	1,100	73,771	78,834	11,276
9月	19,528	-	15,313	-	7,012	432	1,050	75,882	78,775	13,984
10月	20,324	-	16,065	-	5,678	328	1,178	79,171	79,045	13,161
11月	20,763	-	17,286	-	5,922	340	1,342	78,364	35,634	8,437
12月	26,133	-	21,558	-	5,606	360	1,448	76,416	82,352	8,944
27年 1月	21,254	-	17,215	-	5,529	344	826	67,713	43,011	6,708
2月	19,350	-	14,986	-	6,449	413	1,131	67,552	96,305	7,122
3月	-	-	-	-	10,691	587	-	-	94,130	12,755

	対前年同月(期)比(%)											
平成24年	8.7	5.8	△	0.0	△	0.8	47.7	29.7	45.1	5.8	116.7	10.3
25年	2.4	△	0.2	0.6	△	0.4	△	1.2	△	0.2	34.2	11.0
26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	8.9	10.3	△
25年 IV	1.9	0.6	1.0	0.2	15.4	20.3	9.4	12.9	△	0.1	5.0	
26年 I	4.7	3.3	6.9	6.0	21.8	20.9	23.1	3.4	99.4	16.8		
II	1.3	△	1.3	△	2.5	△	3.2	△	7.7	△	1.9	△
III	5.0	2.0	1.6	0.5	△	7.3	△	4.7	△	15.8	△	13.5
IV	3.1	0.9	1.2	0.4	△	9.5	△	5.8	0.1	△	13.8	40.8
25年 11月	1.5	0.6	1.2	0.6	12.3	16.7	8.0	14.1	43.8	4.9		
12月	1.6	0.6	0.9	0.2	25.4	26.5	45.5	18.0	△	23.0	7.5	
26年 1月	2.1	1.2	0.7	△	0.0	26.4	30.6	18.7	12.3	343.0	28.8	
2月	△	0.1	△	1.5	2.4	1.3	23.5	18.8	44.6	1.0	△	12.9
3月	11.2	9.6	17.0	16.1	18.2	16.7	5.1	△	2.9	69.1	18.1	
4月	△	2.4	△	4.5	△	6.1	△	6.7	△	13.6	△	5.1
5月	3.6	0.6	△	0.5	△	1.2	△	9.9	△	1.3	16.8	△
6月	2.6	△	0.2	△	1.2	△	1.8	△	0.5	0.1	△	1.9
7月	3.9	1.0	0.3	△	0.6	△	3.2	△	2.6	△	19.0	△
8月	6.2	3.2	2.8	1.6	△	1.6	△	9.5	△	14.1	△	12.5
9月	4.9	1.8	1.7	0.5	△	4.2	△	3.2	△	12.1	△	14.3
10月	2.9	0.6	1.0	0.0	△	9.4	△	7.4	0.2	△	12.3	61.1
11月	4.1	1.8	1.9	1.1	△	12.8	△	10.2	△	1.0	△	14.3
12月	2.6	0.4	0.7	0.1	△	5.9	0.3	1.1	△	14.7	137.5	1.0
27年 1月	2.8	0.5	0.6	△	0.0	△	27.6	△	20.7	△	18.5	△
2月	6.9	4.5	2.0	1.3	△	21.5	△	15.8	△	30.7	△	3.1
3月	-	-	-	-	△	14.7	△	11.9	-	-	△	29.1

備考 百貨店とスーパーの計

乗用車、軽自動車の計

持家、貸家、給与住宅、分譲

年表示は、年度ベース

資料 経済産業省「商業動態統計」

(一社)日本自動車販売協会連合会

住宅の計

国の機関と地方の機関の計

出所 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

「統計データ」

同連合会福島県支部 資料

国土交通省「住宅着工統計」

東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県
原指数				原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成24年	2,125	85,700	92.5	97.8	-	-	89.6	97.5	-	-	113.6	110.4	-	-
25年	2,422	88,696	90.0	97.0	-	-	88.8	96.9	-	-	106.8	107.4	-	-
26年	2,306	86,187	93.5	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.6	109.5	-	-
25年 IV	720	23,862	96.3	100.7	94.3	99.6	94.3	100.4	93.1	99.1	105.6	108.0	105.6	106.1
26年 I	565	19,445	98.0	101.3	99.7	101.9	97.9	102.6	100.1	101.7	103.7	105.4	101.1	106.1
II	560	21,454	92.2	96.8	93.2	98.8	91.3	93.9	92.5	97.1	100.4	105.8	102.3	108.5
III	562	23,017	91.9	98.7	91.1	97.4	89.4	97.8	87.5	96.6	103.6	112.7	104.2	111.2
IV	619	22,271	92.1	99.2	90.6	98.2	88.5	98.5	87.8	97.5	102.6	114.1	102.7	112.0
25年 11月	210	7,865	95.3	99.8	94.8	99.5	93.3	100.0	93.4	99.1	103.1	108.8	103.5	105.7
12月	274	7,777	95.8	100.0	95.3	100.0	93.8	100.8	93.6	99.3	103.3	105.7	107.7	105.5
26年 1月	177	6,671	91.4	96.2	99.8	103.2	91.4	95.6	100.7	102.8	104.5	109.8	99.8	105.8
2月	212	6,482	91.4	97.8	95.2	101.0	91.8	98.2	97.7	100.7	103.2	107.5	100.0	105.6
3月	176	6,292	111.1	110.0	104.0	101.5	110.5	113.9	102.0	101.5	103.4	98.9	103.6	106.8
4月	173	6,980	89.7	96.2	93.5	99.2	89.4	92.9	93.2	97.7	100.3	100.9	102.3	106.7
5月	180	6,441	88.5	94.0	92.1	99.5	87.5	90.6	91.3	97.3	100.6	107.5	102.5	108.7
6月	207	8,033	98.3	100.1	93.9	97.6	97.1	98.2	93.0	96.4	100.3	109.0	102.2	110.1
7月	194	7,992	97.1	103.6	89.5	97.5	93.8	101.2	86.8	96.9	102.3	112.8	102.4	110.7
8月	166	7,533	83.6	89.3	91.5	96.7	82.2	87.5	87.7	94.9	105.7	114.7	105.8	111.7
9月	202	7,492	95.1	103.2	92.4	98.1	92.2	104.8	88.1	97.9	102.7	110.6	104.3	111.3
10月	195	7,950	94.4	101.7	89.7	98.5	91.8	99.7	88.4	98.0	100.7	113.9	102.1	111.2
11月	238	7,299	87.2	96.1	89.6	97.9	82.9	95.2	85.9	97.3	102.5	116.0	102.9	112.4
12月	186	7,022	94.7	99.9	92.5	98.1	90.7	100.7	89.0	97.1	104.6	112.3	103.0	112.3
27年 1月	121	6,004	85.4	93.7	95.0	102.1	82.1	93.6	91.9	102.4	103.9	116.0	99.3	111.8
2月	145	6,280	89.6	95.8	93.3	98.9	85.9	95.4	91.4	97.9	103.0	115.0	99.8	113.0
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
平成24年	33.8	8.2	4.0	0.6	-	-	4.1	1.2	-	-	15.4	5.8		
25年	14.0	3.5	△ 2.7	△ 0.8	-	-	△ 0.9	△ 0.6	-	-	△ 6.0	△ 2.7		
26年	△ 4.8	△ 2.8	3.9	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 3.9	2.0		
25年 IV	15.8	3.4	6.9	5.8	4.5	1.8	8.4	6.5	3.8	2.6	△ 5.9	△ 4.4		
26年 I	5.0	1.2	13.2	8.2	5.7	2.3	16.7	7.4	7.5	2.6	△ 6.4	△ 2.8		
II	3.5	△ 2.2	7.2	2.7	△ 6.5	△ 3.0	7.2	0.9	△ 7.6	△ 4.5	△ 4.4	1.0		
III	△ 9.8	△ 2.8	1.1	△ 0.8	△ 2.3	△ 1.4	△ 2.3	△ 0.8	△ 5.4	△ 0.5	△ 2.2	4.0		
IV	△ 14.0	△ 6.7	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.5	0.8	△ 6.2	△ 1.9	0.3	0.9	△ 2.8	5.6		
25年 11月	△ 13.2	4.2	5.5	4.8	2.0	0.3	7.0	6.6	1.1	0.1	△ 7.9	△ 5.1		
12月	55.7	5.7	10.2	7.2	0.5	0.5	10.1	6.4	0.2	0.2	△ 2.5	△ 4.3		
26年 1月	2.3	4.2	14.3	10.7	4.7	3.2	20.3	9.4	7.6	3.5	△ 8.8	△ 3.9		
2月	28.5	3.8	8.6	7.0	△ 4.6	△ 2.1	13.1	6.4	△ 3.0	△ 2.0	△ 8.0	△ 3.2		
3月	△ 12.0	△ 4.1	16.3	7.4	9.2	0.5	16.8	6.5	4.4	0.8	△ 2.2	△ 1.2		
4月	△ 9.9	0.5	7.8	3.7	△ 10.1	△ 2.3	8.6	1.9	△ 8.6	△ 3.7	△ 4.0	△ 1.5		
5月	7.8	△ 6.3	4.0	1.0	△ 1.5	0.3	3.7	△ 1.1	△ 2.0	△ 0.4	△ 3.0	1.1		
6月	13.7	△ 1.1	9.5	3.2	2.0	△ 1.9	9.1	1.9	1.9	△ 0.9	△ 6.1	3.1		
7月	△ 14.5	△ 0.7	0.8	△ 0.5	△ 4.7	△ 0.1	△ 2.6	△ 0.5	△ 6.7	0.5	△ 4.0	3.1		
8月	△ 16.2	△ 0.4	0.0	△ 3.0	2.2	△ 0.8	△ 3.5	△ 4.1	1.0	△ 2.1	△ 0.7	4.7		
9月	2.0	△ 7.1	2.5	1.0	1.0	1.4	△ 0.9	1.7	0.5	3.2	△ 1.9	4.1		
10月	△ 17.4	△ 3.3	△ 3.5	△ 0.5	△ 2.9	0.4	△ 4.3	△ 0.6	0.3	0.1	△ 3.5	3.9		
11月	13.3	△ 7.2	△ 8.5	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 11.1	△ 4.8	△ 2.8	△ 0.7	△ 0.6	6.6		
12月	△ 32.1	△ 9.7	△ 1.1	△ 0.1	3.2	0.2	△ 3.3	△ 0.1	3.6	△ 0.2	△ 4.3	6.2		
27年 1月	△ 31.6	△ 10.0	△ 6.6	△ 2.6	2.7	4.1	△ 10.2	△ 2.1	3.3	5.5	△ 0.6	5.6		
2月	△ 31.6	△ 3.1	△ 2.0	△ 2.0	△ 1.8	△ 3.1	△ 6.4	△ 2.9	△ 0.5	△ 4.4	△ 0.2	7.0		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成24年	5,918,946	268,735	1.52	1.28	0.96	0.80	37,700	1,939	39,373	2,436
25年	5,480,103	264,641	1.73	1.46	1.24	0.93	41,368	2,121	33,266	2,292
26年	5,714,768	264,641	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
25年 IV	1,388,399	66,463	1.83	1.58	1.29	1.01	42,015	2,228	30,423	2,100
26年 I	1,388,735	64,751	1.84	1.63	1.33	1.05	41,858	2,300	30,886	2,079
II	1,399,347	65,845	1.88	1.64	1.40	1.09	43,161	2,256	33,418	2,263
III	1,473,285	68,495	1.91	1.66	1.43	1.10	43,041	2,260	29,835	2,077
IV	1,453,401	65,549	2.06	1.72	1.50	1.12	44,046	2,291	27,614	1,951
25年 11月	448,648	21,738	1.82	1.58	1.29	1.01	42,426	2,254	30,423	2,112
12月	461,665	21,695	1.80	1.60	1.30	1.03	39,933	2,148	28,730	1,964
26年 1月	459,829	21,492	1.77	1.63	1.31	1.04	39,989	2,215	29,840	2,027
2月	442,161	20,940	1.83	1.63	1.32	1.05	40,592	2,306	29,903	2,055
3月	486,745	22,319	1.91	1.64	1.35	1.07	44,993	2,379	32,914	2,155
4月	464,597	21,427	1.85	1.64	1.38	1.08	43,499	2,298	34,424	2,299
5月	444,813	21,711	1.86	1.64	1.41	1.09	42,918	2,235	33,669	2,280
6月	489,937	22,708	1.92	1.65	1.42	1.10	43,066	2,235	32,160	2,211
7月	515,498	23,689	1.90	1.66	1.42	1.10	42,898	2,253	30,713	2,125
8月	473,494	22,390	1.84	1.65	1.42	1.10	42,166	2,223	29,231	2,043
9月	484,293	22,416	1.99	1.68	1.44	1.10	44,058	2,304	29,560	2,063
10月	491,908	22,499	2.04	1.69	1.47	1.10	45,501	2,363	29,144	2,067
11月	478,181	21,475	1.92	1.69	1.49	1.12	44,092	2,300	27,549	1,957
12月	483,312	21,575	2.22	1.77	1.53	1.14	42,544	2,209	26,150	1,829
27年 1月	481,747	21,110	2.02	1.77	1.54	1.14	43,039	2,281	27,263	1,887
2月	468,042	20,397	1.83	1.63	1.51	1.15	43,495	2,396	28,543	1,956
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)						
平成24年	5.8	△	1.0		0.54	0.23	0.37	0.15	36.8	15.8	△	15.1	△	6.1	
25年	△	7.4	△	1.5	0.21	0.18	0.28	0.13	9.7	9.4	△	15.5	△	5.9	
26年		4.3	△	0.0	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△	8.5	△	8.7	
25年 IV		3.8		1.9	0.12	0.09	0.04	0.06	3.8	11.0	△	9.6	△	8.8	
26年 I		6.5		2.9	0.01	0.05	0.04	0.04	2.3	11.2	△	7.4	△	9.7	
II		3.6		0.2	0.04	0.01	0.07	0.04	6.2	9.8	△	7.8	△	9.5	
III		2.5	△	1.5	0.03	0.02	0.03	0.01	2.8	6.1	△	9.7	△	8.3	
IV		4.7	△	1.4	0.15	0.06	0.07	0.02	4.8	2.8	△	9.2	△	7.1	
25年 11月		2.6		1.3	△	0.04	0.01	0.01	0.02	3.7	10.7	△	9.6	△	9.3
12月		5.9		1.9	△	0.02	0.02	0.01	0.02	2.3	12.2	△	7.6	△	9.4
26年 1月		8.4		3.4	△	0.03	0.03	0.01	0.01	3.5	12.3	△	5.1	△	8.9
2月		4.3		2.5		0.06	0.00	0.01	0.01	0.4	11.2	△	8.1	△	9.7
3月		6.9		2.8		0.08	0.01	0.03	0.02	2.9	10.0	△	8.8	△	10.5
4月		5.4		0.8	△	0.06	0.00	0.03	0.01	5.6	10.0	△	8.8	△	10.0
5月	△	0.7	△	0.0		0.01	0.00	0.03	0.01	7.6	9.2	△	8.1	△	10.1
6月		6.1	△	0.1		0.06	0.01	0.01	0.01	5.4	10.1	△	6.4	△	8.3
7月		2.5	△	1.1	△	0.02	0.01	0.00	0.00	3.9	7.6	△	10.1	△	8.9
8月		2.9	△	2.1	△	0.06	△	0.01	0.00	1.4	5.5	△	10.2	△	8.7
9月		2.1	△	1.5		0.15	0.03	0.02	0.00	3.1	5.1	△	8.9	△	7.4
10月		2.9	△	2.3		0.05	0.01	0.03	0.00	4.2	3.6	△	9.3	△	7.0
11月		6.6	△	1.2	△	0.12	0.00	0.02	0.02	3.9	2.0	△	9.4	△	7.4
12月		4.7	△	0.6		0.30	0.08	0.04	0.02	6.5	2.8	△	9.0	△	6.9
27年 1月		4.8	△	1.8	△	0.20	0.00	0.01	0.00	7.6	3.0	△	8.6	△	6.9
2月		5.9	△	2.6	△	0.19	△	0.14	△	7.2	3.9	△	4.5	△	4.8
3月		-		-		-		-		-			-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値				学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										
資料	東北電力㈱福島支店 資料				福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」										
出所	電気事業連合会「電力統計情報」														

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成24年	9,031	579	103.3	98.9	94.6	101.7	99.2	101.3	22.4	28.7	100.6
25年	8,148	547	101.9	98.5	113.3	104.4	99.6	102.1	22.9	29.4	101.9
26年	6,734	476	105.3	98.9	127.0	108.6	99.2	103.6	23.3	29.8	105.1
25年 IV	7,489	511	117.8	113.6	123.2	110.1	99.4	102.8	23.0	29.8	102.6
26年 I	6,816	455	87.9	84.4	120.7	108.9	98.7	102.2	23.8	29.8	102.9
II	7,042	474	108.7	102.6	125.6	108.6	99.4	103.6	23.5	29.5	106.0
III	7,050	512	100.5	94.8	126.1	105.8	98.9	104.2	23.1	29.8	106.5
IV	6,028	460	124.0	114.0	135.5	111.1	99.9	104.4	22.9	30.1	105.1
25年 11月	7,248	502	89.5	86.8	123.9	110.4	99.4	102.9	23.1	29.7	102.5
12月	7,153	484	177.2	170.4	124.3	112.5	99.3	102.9	23.1	30.0	102.8
26年 1月	7,053	479	86.7	84.4	114.4	104.5	99.1	102.5	23.8	29.9	103.0
2月	6,669	449	86.5	82.1	114.8	107.6	99.1	102.3	24.0	29.7	102.8
3月	6,725	438	90.6	86.7	132.8	114.5	98.0	101.9	23.5	29.7	102.8
4月	6,683	433	90.7	85.9	135.3	114.5	99.3	103.2	23.7	29.4	105.8
5月	7,191	493	88.9	84.2	123.2	105.7	99.7	103.6	23.9	29.6	106.1
6月	7,251	497	146.5	137.7	118.3	105.7	99.1	104.0	22.8	29.6	106.2
7月	7,312	520	119.1	115.4	130.3	107.7	98.7	104.3	22.9	29.8	106.6
8月	6,956	510	93.4	85.6	122.3	102.8	98.8	104.2	22.9	29.8	106.5
9月	6,883	507	89.0	83.3	125.8	106.8	99.3	104.2	23.4	29.9	106.4
10月	6,411	490	88.6	83.5	125.2	109.7	99.2	104.2	23.4	30.0	105.5
11月	5,756	446	96.6	86.6	139.4	110.8	99.8	104.5	22.9	30.1	105.2
12月	5,916	444	186.8	171.9	142.0	112.8	100.8	104.6	22.5	30.3	104.7
27年 1月	5,767	434	92.6	84.9	121.0	105.9	100.3	104.5	22.7	30.5	103.3
2月	5,795	416	88.6	82.2	123.8	106.9	100.4	104.4	23.3	30.6	103.2
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	103.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
平成24年	△ 48.6	△ 8.4	△ 1.1	△ 0.9	0.1	0.7	6.2	0.7	△ 0.7	0.5	△ 0.9		
25年	△ 9.8	△ 5.5	△ 1.4	△ 0.4	19.8	2.7	0.4	0.8	0.5	0.7	1.3		
26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.1		
25年 IV	△ 4.0	△ 10.4	△ 1.7	0.0	24.2	6.4	△ 0.3	1.1	0.3	0.3	2.5		
26年 I	△ 11.1	△ 15.2	△ 0.6	△ 0.2	16.7	7.5	△ 0.5	1.2	0.8	0.0	2.0		
II	△ 18.2	△ 15.4	0.8	0.4	15.4	5.4	△ 0.8	1.4	△ 0.3	△ 0.3	4.3		
III	△ 20.1	△ 11.7	6.1	1.1	7.1	2.6	△ 0.8	1.7	△ 0.4	0.3	4.0		
IV	△ 19.5	△ 10.0	5.3	0.4	10.0	0.9	0.5	1.6	△ 0.2	0.3	2.4		
25年 11月	△ 6.6	△ 11.9	△ 0.6	0.2	24.5	7.0	△ 0.4	1.2	0.3	0.1	2.6		
12月	△ 3.9	△ 10.9	△ 2.5	0.2	25.8	5.9	△ 0.4	1.1	0.0	0.3	2.5		
26年 1月	△ 11.0	△ 14.3	0.9	△ 0.6	15.4	7.3	△ 0.5	1.2	0.7	△ 0.2	2.5		
2月	△ 11.6	△ 15.8	0.9	△ 0.5	13.2	6.2	△ 0.2	1.2	0.2	△ 0.1	1.8		
3月	△ 10.8	△ 15.6	0.1	0.3	20.9	8.7	△ 0.8	1.2	△ 0.5	△ 0.1	1.7		
4月	△ 16.7	△ 17.7	2.5	0.4	19.5	6.7	△ 0.9	1.4	0.2	△ 0.2	4.2		
5月	△ 21.0	△ 16.3	1.6	0.2	12.5	5.3	△ 0.5	1.4	0.2	0.1	4.4		
6月	△ 16.6	△ 12.3	△ 0.7	0.6	14.0	4.2	△ 1.0	1.5	△ 1.1	0.1	4.5		
7月	△ 21.8	△ 13.3	10.6	1.9	14.0	3.2	△ 1.1	1.7	0.1	0.2	4.4		
8月	△ 21.1	△ 12.8	2.6	0.6	1.3	1.3	△ 0.7	1.7	0.0	0.0	4.0		
9月	△ 17.2	△ 8.6	4.2	0.4	6.5	3.3	△ 0.5	1.7	0.5	0.1	3.6		
10月	△ 20.5	△ 10.4	2.1	△ 0.1	3.0	2.0	△ 0.3	1.6	0.0	0.1	2.9		
11月	△ 20.6	△ 11.2	7.9	△ 0.2	12.5	0.4	0.4	1.6	△ 0.5	0.1	2.6		
12月	△ 17.3	△ 8.3	5.4	0.9	14.2	0.3	1.5	1.7	△ 0.4	0.3	1.8		
27年 1月	△ 18.2	△ 9.4	6.8	0.6	5.8	1.3	1.2	2.0	0.2	0.1	0.3		
2月	△ 13.1	△ 7.3	2.4	0.1	7.8	△ 0.7	1.3	2.1	0.6	0.1	0.4		
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成22年=100 経平均		
資料 出所			福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成24年	99.9	99.7	99.7	99.7	47	21,826	12,124	38,345	79,618	39,409	61,369	43,382
25年	99.8	99.8	100.0	100.1	42	4,335	10,857	27,824	86,736	40,270	64,063	44,913
26年	103.2	103.2	102.8	102.7	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
25年 IV	100.7	100.7	100.8	100.7	7	740	2,573	4,276	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 I	100.8	100.6	100.8	100.6	8	852	2,460	5,483	91,899	40,682	65,175	45,324
II	103.9	103.8	103.3	103.3	6	853	2,613	5,058	92,228	40,078	65,265	45,047
III	104.3	104.3	103.6	103.5	10	3,814	2,436	4,021	90,289	40,418	65,287	45,491
IV	103.7	103.9	103.4	103.4	7	1,813	2,222	4,179	91,955	40,973	66,084	46,115
25年 11月	100.7	100.6	100.8	100.7	5	654	864	1,379	86,225	39,873	63,483	44,417
12月	100.9	100.7	100.9	100.6	1	16	750	1,344	86,736	40,270	64,063	44,913
26年 1月	100.5	100.2	100.7	100.4	4	435	864	3,151	86,290	40,179	63,756	44,692
2月	100.8	100.6	100.7	100.5	1	357	782	1,162	86,917	40,186	63,821	44,697
3月	101.2	101.1	101.0	100.8	3	60	814	1,170	91,899	40,682	65,175	45,324
4月	103.4	103.4	103.1	103.0	2	236	914	1,411	91,235	40,260	65,055	44,861
5月	104.0	103.9	103.5	103.4	3	597	834	1,726	91,486	40,428	64,960	44,915
6月	104.3	104.1	103.4	103.4	1	20	865	1,920	92,228	40,078	65,265	45,047
7月	104.3	104.2	103.4	103.5	4	900	882	1,295	89,761	40,229	64,458	44,933
8月	104.3	104.4	103.6	103.5	2	95	727	1,358	89,917	40,302	64,616	45,039
9月	104.4	104.3	103.9	103.5	4	2,819	827	1,368	90,289	40,418	65,287	45,491
10月	104.0	104.3	103.6	103.6	2	1,258	800	1,241	90,796	40,423	64,694	45,350
11月	103.5	103.9	103.2	103.4	4	385	736	1,155	90,859	40,599	65,666	45,626
12月	103.5	103.6	103.3	103.2	1	170	686	1,783	91,955	40,973	66,084	46,115
27年 1月	103.4	102.9	103.1	102.6	3	1,374	721	1,681	92,483	40,942	65,825	45,849
2月	103.3	102.9	102.9	102.5	1	30	692	1,512	93,891	40,974	66,172	45,963
3月	-	-	-	-	3	187	859	2,236	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成24年	0.3	0.2	0.0	△ 0.1	△ 52.5	△ 44.8	△ 4.8	6.7	8.1	0.9	2.5	1.9
25年	△ 0.1	0.1	0.4	0.4	△ 10.6	△ 80.1	△ 10.5	△ 27.4	8.9	2.2	4.4	3.5
26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
25年 IV	1.3	1.1	1.4	1.1	△ 12.5	△ 81.0	△ 10.9	△ 39.9	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 I	1.6	1.5	1.5	1.3	△ 50.0	△ 53.8	△ 11.5	△ 1.3	10.1	2.6	3.2	2.7
II	4.5	4.2	3.6	3.3	△ 60.0	△ 45.7	△ 8.0	△ 59.3	5.5	1.6	2.6	2.4
III	4.5	4.4	3.3	3.2	150.0	2,030.7	△ 8.6	△ 27.7	4.8	1.7	2.6	2.3
IV	2.9	3.2	2.5	2.7	0.0	145.0	△ 13.6	△ 2.3	6.0	1.7	3.2	2.7
25年 11月	1.4	1.2	1.5	1.2	400.0	△ 69.7	△ 10.3	△ 47.7	9.7	1.7	4.6	3.8
12月	1.5	1.3	1.6	1.3	△ 75.0	△ 96.7	△ 15.7	△ 35.5	8.9	2.2	4.4	3.5
26年 1月	1.3	1.4	1.4	1.3	0.0	△ 58.9	△ 7.4	40.3	8.1	2.5	4.2	3.4
2月	1.8	1.6	1.5	1.3	△ 80.0	76.7	△ 14.6	△ 32.4	8.8	2.5	3.8	3.0
3月	1.9	1.7	1.6	1.3	△ 57.1	△ 89.7	△ 12.3	△ 26.4	10.1	2.6	3.2	2.7
4月	4.1	3.8	3.4	3.2	△ 33.3	△ 26.5	1.6	△ 79.4	7.6	2.9	3.1	2.8
5月	4.7	4.3	3.7	3.4	△ 25.0	0.3	△ 20.1	△ 0.3	7.2	3.1	2.8	2.9
6月	4.9	4.5	3.6	3.3	△ 87.5	△ 96.9	△ 3.5	△ 49.9	5.5	1.6	2.6	2.4
7月	4.9	4.8	3.4	3.3	300.0	2,803.2	△ 13.9	△ 35.1	4.7	1.9	2.4	2.2
8月	4.7	4.6	3.3	3.1	0.0	△ 24.0	△ 11.2	△ 18.3	5.5	1.8	2.7	2.2
9月	3.9	3.8	3.2	3.0	300.0	12,156.5	0.8	△ 28.0	4.8	1.7	2.6	2.3
10月	3.5	3.5	2.9	2.9	100.0	1,697.1	△ 16.5	△ 20.1	7.4	1.5	2.7	2.8
11月	2.8	3.3	2.4	2.7	△ 20.0	△ 41.1	△ 14.8	△ 16.2	5.4	1.8	3.4	2.7
12月	2.6	3.0	2.4	2.5	0.0	962.5	△ 8.5	32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年 1月	2.9	2.7	2.4	2.2	△ 25.0	215.9	△ 16.5	△ 46.6	7.2	1.9	3.2	2.6
2月	2.5	2.4	2.2	2.0	0.0	△ 91.6	△ 11.5	30.1	8.0	2.0	3.7	2.8
3月	-	-	-	-	0.0	211.7	5.5	91.1	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				関東工商リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、関東工商リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	福島県							株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
年月	(%)	(%)	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成24年	1.394	1.364	-	-	-	-	-	-	-	9,102.64	79.79
25年	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	13,577.87	97.71
26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
25年 IV	1.262	1.256	-	-	-	-	-	-	-	14,951.26	100.36
26年 I	1.236	1.234	-	-	-	-	-	-	-	14,958.93	102.77
II	1.206	1.222	-	-	-	-	-	-	-	14,655.04	102.14
III	1.184	1.202	-	-	-	-	-	-	-	15,553.12	103.84
IV	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	16,660.14	114.37
25年 11月	1.287	1.271	-	-	-	-	-	-	-	14,931.74	100.03
12月	1.262	1.256	△ 7.2	△ 8.9	△ 5.6	34.7	△ 2.7	△ 27.9	△ 7.9	15,655.23	103.46
26年 1月	1.258	1.254	-	-	-	-	-	-	-	15,578.28	103.94
2月	1.252	1.250	-	-	-	-	-	-	-	14,617.57	102.13
3月	1.236	1.234	5.9	12.0	0.7	6.4	△ 2.6	7.2	△ 7.9	14,694.83	102.27
4月	1.209	1.233	-	-	-	-	-	-	-	14,475.33	102.56
5月	1.196	1.229	-	-	-	-	-	-	-	14,343.14	101.79
6月	1.206	1.222	△ 12.8	△ 4.0	△ 21.4	2.1	△ 30.0	△ 29.6	△ 18.3	15,131.80	102.05
7月	1.194	1.219	-	-	-	-	-	-	-	15,379.29	101.72
8月	1.189	1.214	-	-	-	-	-	-	-	15,358.70	102.96
9月	1.184	1.202	△ 16.5	△ 9.0	△ 23.2	0.0	△ 25.0	△ 29.9	△ 29.7	15,948.47	107.09
10月	1.200	1.198	-	-	-	-	-	-	-	15,394.11	108.06
11月	1.199	1.195	-	-	-	-	-	-	-	17,179.03	116.22
12月	1.182	1.180	△ 20.1	△ 14.4	△ 25.4	4.1	△ 36.0	△ 33.3	△ 26.3	17,541.69	119.40
27年 1月	1.179	1.179	-	-	-	-	-	-	-	17,274.40	118.24
2月	1.180	1.173	-	-	-	-	-	-	-	18,053.20	118.57
3月	-	-	△ 19.0	△ 18.6	△ 19.5	6.6	△ 24.3	△ 29.8	△ 18.6	19,197.57	120.39

対前月(期)											
平成24年	△ 0.180	△ 0.088	-	-	-	-	-	-	-	△ 322.78	0.03
25年	△ 0.132	△ 0.108	-	-	-	-	-	-	-	4,475.23	17.91
26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
25年 IV	△ 0.038	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	823.59	1.44
26年 I	△ 0.026	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	7.67	2.41
II	△ 0.030	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	△ 303.89	△ 0.63
III	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	898.08	1.70
IV	△ 0.002	△ 0.022	-	-	-	-	-	-	-	1,107.02	10.53
25年 11月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	602.72	2.18
12月	△ 0.025	△ 0.015	7.4	11.6	4.0	4.5	6.1	△ 4.7	11.1	723.49	3.43
26年 1月	△ 0.004	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 76.95	0.48
2月	△ 0.006	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 960.71	△ 1.81
3月	△ 0.016	△ 0.016	13.1	20.9	6.3	△ 28.3	0.1	35.1	0.0	77.26	0.14
4月	△ 0.027	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 219.50	0.29
5月	△ 0.013	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.19	△ 0.77
6月	0.010	△ 0.007	△ 18.7	△ 16.0	△ 22.1	△ 4.3	△ 27.4	△ 36.8	△ 10.4	788.66	0.26
7月	△ 0.012	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	247.49	△ 0.33
8月	△ 0.005	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	△ 20.59	1.24
9月	△ 0.005	△ 0.012	△ 3.7	△ 5.0	△ 1.8	△ 2.1	5.0	△ 0.3	△ 11.4	589.77	4.13
10月	0.016	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 554.36	0.97
11月	△ 0.001	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	1,784.92	8.16
12月	△ 0.017	△ 0.015	△ 3.6	△ 5.4	△ 2.2	4.1	△ 11.0	△ 3.4	3.4	362.66	3.18
27年 1月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 267.29	△ 1.16
2月	0.001	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	778.80	0.33
3月	-	-	1.1	△ 4.2	5.9	2.5	11.7	3.5	7.7	1,144.37	1.82
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景気動向調査（(公財)福島県産業振興センター）

概況：業況は横ばい。

先行きは製造業、非製造業ともに横ばいの見通し。

調査時点 平成27年4月調査（27年3月末時点）

対象企業 800社 回答企業520社（回答率：65.0%）

（製造業258社、建設業45社、卸売業74社、小売業84社、サービス業59社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲19.0）は、前回（▲20.1）に比べ1.1ポイントと改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲18.6）は、前回（▲14.4）に比べ4.2ポイントと悪化を示した。

建設業の業況DI（6.6）は、前回（4.1）に比べ2.5ポイントと改善を示した。

卸売業の業況DI（▲24.3）は前回（▲36.0）に比べ11.7ポイントと改善を示した。

小売業の業況DI（▲29.8）は前回（▲33.3）に比べ3.5ポイントと改善を示した。

サービス業の業況DI（▲18.6）は前回（▲26.3）に比べ7.7ポイントと改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝平成27年3月末

全産業では今回（▲19.0）から3ヵ月先（▲14.6）と4.4ポイントの改善を見通している。

製造業では今回（▲18.6）から3ヵ月先（▲14.0）と4.6ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（6.6）から3ヵ月先（0.0）と-6.6ポイントの悪化を見通している。

卸売業では今回（▲24.3）から3ヵ月先（▲21.6）と2.7ポイントの改善を見通している。

小売業では今回（▲29.8）から3ヵ月先（▲19.1）と10.7ポイントの改善を見通している。

サービス業では今回（▲18.6）から3ヵ月先（▲13.5）と5.1ポイントの改善を見通している。

製造業

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「ニット」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「縫製」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「窯業・土石」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「縫製」
- ・改善・・・「ニット」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「木材・木製品」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「縫製」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「印刷」、「窯業・土石」、「鉄鋼・非鉄」、「電気機器」
- ・横ばい・・・「織物」、「一般機械」、「輸送用機器」
- ・わずかに悪化・・・「食料品」、「木材・木製品」、「金属」、「精密機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・「ニット」

【3ヵ月先見通し】

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「食料品」、「酒造」、「織物」、「ニット」、「木材・木製品」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・・「窯業・土石」、「金属」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・・「縫製」、「印刷」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・・・・・・「精密機器」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「食料品」、「精密機器」
- ・横ばい・・・・・・・・「織物」、「ニット」、「鉄鋼・非鉄」、「金属」
- ・わずかに悪化・・・・「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「印刷」、「窯業・土石」、「一般機械」、「電気機器」、「輸送用機器」、「プラスチック」

「円安による仕入単価の上昇が顕著に現れている。消費税増税による需要の低迷や販売数量の低下に対応できていない。」「震災特需はあったが、今後の先行きは不透明。従業員の補充、若返りが困難で、今後最大の経営課題となっている。」「原発関連の透明性をあげてもらい状況をオープンにすることで、地域産業に対するマイナスイメージも減り、少しは上向くのではないかと考えている。」「消費税増税の影響は大きかった。ようやく、インターネット通販や来店客の売上が戻ってきた。」との声があった。

建設業

売上・採算・資金繰りでわずかに改善、業況で横ばいを示した。

〈業況・資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・「土木」
- ・わずかに改善・・・・「建築」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算・資金繰りの全てでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに悪化・・・・「土木」、「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに悪化・・・・「建築」
- ・悪化・・・・・・・・「土木」

「建設業は人手不足で仕事になりません。同時に資材はアップし先行きが不安です。しかし、復興に向けて福島の総力が問われていますので、視野を広げて対応したいと考えています。」「リフォーム工事の施工管理ができる人材が不足、現在まで養成中であるが、工事の問い合わせ、相談に十分対応できず商機を逃している。4月以降社内での配置転換などで改善を図っていく。」といった声があった。

卸売業

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「衣服」、「青果物」
- ・わずかに改善・・・・「飲食料」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・・「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・・「青果物」、「機械器具」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」

【3ヵ月先見通し】

売上でわずかに改善、業況・採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・「その他」
- ・わずかに改善・・・「建築材料」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「青果物」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「鮮魚」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・「青果物」、「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに悪化・・・「機械器具」
- ・悪化・・・「衣服」

「風評被害が根強く、観光客も少ない。全ての業界において、復興はまだ先です。」「県内の農産物を扱う会社の為、原発事故の影響がまだ続いています。」「原発事故による汚染水流出問題で、市場価格の下落が続き、厳しい状況が続いている。」「資材等の引き合いはあるが、競争が激化している。除染関連の仕入資材が円安により上昇している。」といった声があった。

小売業

採算でわずかに改善、業況・売上・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・「自動車販売」
- ・悪化・・・「家電品」、「家具・建具」

〈採算〉

- ・改善・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「その他」
- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「家電品」
- ・悪化・・・「家具・建具」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・「中小スーパー」
- ・横ばい・・・「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・悪化・・・「衣料」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上でわずかに改善、採算・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・「家具・建具」
- ・改善・・・「衣料」、「家電品」
- ・横ばい・・・「中小スーパー」、「飲食料」、「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」
- ・横ばい・・・「飲食料」、「自動車販売」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」

「毎年売上も減少していたが、今年からは少しずつ売上も客数も増えていくことを期待しています。」「顧客の高齢化により、商店街が衰退していく。」「消費税増税が大きく影響している。」「賃金や材料費は上昇し、販売単価は下がっているため、業況への不安が拭えない。」といった声があった。

サービス業

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「運送」
- ・わずかに改善・・・・「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「その他」
- ・わずかに悪化・・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・・・「情報サービス」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「タクシー」、「その他」
- ・わずかに改善・・・・「運送」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「自動車整備」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「タクシー」、「運送」
- ・わずかに悪化・・・・「自動車整備」、「情報サービス」
- ・悪化・・・・・・・・・・「その他」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算でわずかに改善、資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「観光旅館」、「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「自動車整備」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「タクシー」
- ・わずかに悪化・・・・「運送」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「情報サービス」
- ・わずかに改善・・・・「観光旅館」、「タクシー」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車整備」
- ・悪化・・・・・・・・・・「運送」、「その他」

「多様な集客活動を実施しているが、結果に結びついていない。」「軽油価格の値下げもあり、現在経費の圧縮を図っている。」「人材確保が難しい。」「日本全体の高齢化により、経済状況も変化している。今まで通りの対策では危険である。」といった声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）

食品製造業

（１）漬物：昨年は消費税増税による駆け込み需要の影響があり、昨年対比で非常に厳しい状況。

（２）味噌醤油：円安が続いており、海外依存の原材料が高騰し続けている影響により、それに伴う味噌・醤油の主原料および副材料の値上げが実施され始め、製品値上げに踏み切れない当県組合員の事業経営は厳しい状況にある。震災から４年経過したが、風評被害はさらに深刻さが増している。

（３）菓子：原材料のうち、乳製品関係が値上げになっており、製品販売価格への反映がしづらい状況。酪農家の減少が価格を押し上げている。輸入原材料は全てコストアップになっており、苦慮している。

（４）酒造：売上は好調で、今月は特に純米酒、本醸造の伸びが良く、普通酒も昨年並みだった。４月からのＤＣに期待したい。

（５）食品団地：原油価格の変動が大きく、収益は厳しい状況である。４月からはＤＣが始まるが、徐々に関連する業界に盛り上がり波及することを望み、ＤＣ終了後も継続することが大切であると考える。

繊維・同製品

（６）ニット：今月は生産の隙間になり、状況はあまり良くない。原料が非常に値上がりしているので、心配である。

（７）縫製品：夏物の繁忙期を迎え、受注が好転し操業度は上がってきた。しかし販売価格の上昇は見られず、人手不足状態が続き、収益状況の改善まではまだ時間がかかりそうだ。

木材・木製品製造業

（８）製材業：長引く住宅需要の不振に加え、外材製品との競合もあり、スギ柱角を中心に構造材売れ行きが悪いことから、製品相場は一段下げとなっている。一方、丸太価格は製品需要の減少と出材が順調なことからここに来て徐々に下げ、概ね平年並みの水準に戻った。

（９）外材輸入：消費税込住宅着工の反動から抜け出せず、新設着工数は低迷したままである。さらに現地価格も弱含みとなり、先安感から売上、販売価格も下落している。

紙・紙加工品製造業

（１０）紙器・段ボール箱：非常に厳しい経済環境にあの原発事故、風評被害、消費税の増税等で時代の変遷に組合員企業の減少が止まらない。経済の回復基調がわれわれ小

規模企業の回復・支援につながることを願っている。

印刷

(11) 印刷：増税前の駆込需要があった昨年に比べると今年の年度末は各社ともに売上は低迷しているようである。

窯業・土石製品製造業

(12) 陶磁器：今年の3月は観光客の団体が入ったので、昨年同月より多少の売上増があった。

(13) 碎石（県北地区）：

1. 当月売上高の前月比 2%の増
2. 当月売上高の昨年同月比 約9%の増
3. 今年度累計の昨年対比 約21%の増
4. 原因・状況 年度末で公共工事等と除染工事関連への出荷が多かった。

(14) 生コン：

平成27年3月の組合員生コン出荷数量は、165,696 m³と対前年同月比4.3%の増。増加地区は東日本大震災等で被害を受けた道路、建物、港湾等復旧・復興工事が主たる要因。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比4.4%の減、官公需が18.3%の増であった。

■民需の動向

対前年同月比 4.4%の増

① 対前年同月比増加地区

<いわき地区> 16.5%の増

物流センター建設、工場増設工事、マンション新築工事等

② 対前年同月比減少地区

<県北地区> 13.3%の減

東北道福島JCTランプ橋、病院新築工事等

<県中地区> 8.2%の減

マンション新築工事、工場増築工事等

<白河地区> 1.1%の減

工場・倉庫新築工事、トラクターミナル建設工事等

<相双地区> 10.1%の減

原発保安対策工事、発電所消波ブロック工事等

<会津地区> 23.9%の減

銀行支店工事等

■官公需の動向

対前年同月比 18.3%の増

① 対前年同月比増加地区

<県北地区> 15.1%の増

トンネル、研究施設新築工事、復興公営住宅工事等

<県中地区> 103.4%の増

研究施設、トンネル、浄水場、復興公営住宅建設工事等

<相双地区> 52.7%の増

モックアップ施設、減容化施設工事、海岸復旧工事等

② 対前年同月比減少地区

<白河地区> 2.4%の減

中学校、小学校建設工事等

<いわき地区> 27%の減

港湾災害復旧工事、復興公営住宅建設工事等

<会津地区> 30.9%の減

小学校管理棟建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、顧客各社の3月決算年度末の予算執行により、売上高・収益とも、やや好転傾向となった。前年同月比でも売上高・収益状況とも増加傾向となり、累計比でも昨年同程度の結果まで回復することができた。来年度の新年度予算等に基づく補修工事、新規設備等に今後期待したい。

卸売業

(16) 再生資源：年度末の古紙入荷量も大きく増えることはなく、発生減は3月になっても同じ状況であった。鉄、非鉄の市場も価格は低調で、入荷減も相まって苦しい状況が続いている。わが業界において明るい材料がないまま新年度を迎えることになり、ますます危機感を募らせている。

小売業

(17) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：3月は昨年同月比で売上・客数ともに2桁減の実績となった。原因は、前年度消費税8%施行前の特需による売上があり、大きく影響した。前月比は売上、客数とも20%増の実績となった。労働者の確保が難しいことが気がかりである。

(18) 共同店舗（県中地区のショッピングセンター）：消費税8%導入も定着した感じで来月からは売上昨比も100%を達成できるラインへと戻してくると思われるが、消費マインドは決して良好とはいえない。

(19) 石油：3月は元売仕切価格が中旬以降も値下がりとなった。これにより、小売価格も軟化傾向となっている。

(20) 青果：3月においては、気温の低下と春彼岸直前の雪の影響もあり、単価は高騰したものの積雪の影響で消費者の小売店への足も遠のき、取扱の増加にはならなかった。来月は桜まつりやDC等のイベントが開催されるので、少しでも小売店の活性化になるよう期待したい。

(21) 家電：合展、個展により改善している。

商店街

(22) 商店街（福島市）：前年は、消費税増税前の駆け込み需要で活気を感じられたが、今年はそのに比較すれば静かな月であった。中旬以降、暖かい日が続き、街なかの通行者もやや増加し、後半にもその流れは継続、かつ卒業・新入学・異動での買い物客で若干であるが賑わいが戻ってきた。スポーツ関係イベントが開催されたことや、4月からのDCに向けての準備等により、迎える側として明るい雰囲気です3月を過ごせていたように感じる。4月はDCの開始や花見山を訪れる観光客で活気に満ちた福島市になるであろう・・・ことを期待したい。

(23) 商店街（郡山市）：昨年3月は、消費税増税前の駆け込み需要があったので、今年の3月は前年比で大きく割り込んでしまった。年度末の年間売上も前年比を下回り、震災後続いていた復興景気が下火になってきたような感じがする。それでも震災前から比較して駐車場売上は高水準で、商店街の来街者数も落ち込みは少ないようだ。防犯カメラの設置による安心・安全な商店街のPRや定期的な歩行者天国の実施などによって、新規店舗は年間数件増えているが、残念なことに撤退店舗も数件あるので、なかなか空き店舗解消には至らないのが現状。

(24) 商店街（南相馬市）：4月には「春の歩行者天国」を予定しており、多くの来街者で賑わうと思う。当組合も楽しさを前面に出したイベントを行う。全体としては低調が続いている。

(25) 商店街（会津若松市）：近辺の空き店舗に飲食店の出店が決まったようだ。全体に寒い日が多かったので、春物の出足は悪かったが冬物のセール品の動きがよかった。

(26) 商店街（いわき市）：昨年の駆け込み需要で前年の数字の壁は大きい。物販のほとんどの業種で前年割れ。各店、織り込み済みとはいえ、「2月が良かったから」という店舗や、「入進学シーズンに期待」という店舗もあったので、ショックは大きい。下旬に暖かくなり、春物の動きが活発になってきたので、4月以降の回復に期待している。

サービス業

(27) 旅館業（県北地区）：4月からのDCの盛り上がり、県内全体の観光に活況を与えてきた。県内各地の地域の宝を観光商品として磨き上げることが、風評被害の払しょくにもつながり、これからの福島県の想像的復興につながると思う。

(28) 理容業：全体的には大きな変化もなく例年通りの状況のようだ。前半寒い日はあったが、雪が少ない分助かった。後半は暖かい日が続き少し活気が出てきたようだ。卒業や就職の準備等もあり、若い経営者の店や若いスタッフのいる店は忙しかったよう

だ。全体的に経営者が高齢化しているため、華やかさに欠け、活気が少ない。後継者を増やし、業界を元気にしなければ繁栄を取り戻せない。今、消費者は技術の高さより、ファッション性、オシャレ感を求めている。

(29) 廃棄物収集運搬業：一般廃棄物関連は横ばい状態。当社の新工場が完成し、4月から本格的に動き始めた。ここ2か月くらいで約10名の雇用を行ったが、まだ不足している。

建設業

(30) 建設業（県一円）：平成26年度組合の金融事業については、人件費が大半を占める除染業務委託の資金需要が多かったことから、平常時の約5倍程度の融資累計額（215億円）となる。

(31) 建設業（県南地区）：公共事業は建築、土木ともに減少しており民間住宅建築も減少傾向になっている。除染業務は一時保管場所の設置が遅れた地域で着手が遅れていたが、3月下旬から本格的に開始されている。

(32) 管工事：前月比で、給水設備申請が増加、排水設備申請が減少した。前年累計対比では、給水・排水設備申請とも減少した。

(33) 専門工事：東日本大震災から4年が経過した。各地で追悼行事が開催される一方で、建設業界では復興業務に押されていて追悼どころではないといった一面も感じられ、時間の流れというものを改めて感じさせられた。一方で、中小企業に対する新卒者の就活ガイダンスが開始されたが、肉体労働系への意識は低く感じられ、ちょうど震災の年に大学へ入学した世代ということもあって技術系を中心に人手不足が顕著になっている。高年齢化が進む一方で、現場の技術を引き継ぐ人材の確保というものは地域を限定せずにこれからの問題となっていくものと感じられる。

運輸業

(34) トラック運送（県北地区）：燃料価格は落ち着いてきた感があり、当組合員の収益環境は悪化していない。中間貯蔵施設への輸送を受注したい組合員もいるが、現時点では本格的な輸送開始時期が不明であるため、当面は各市町村の集積所への輸送業務を受注する予定である。

(35) ハイヤータクシー：厳しい状況が続いている。4月はDCが始まり、花見山観光、福島競馬開催もあり、動きが良くなることを期待している。

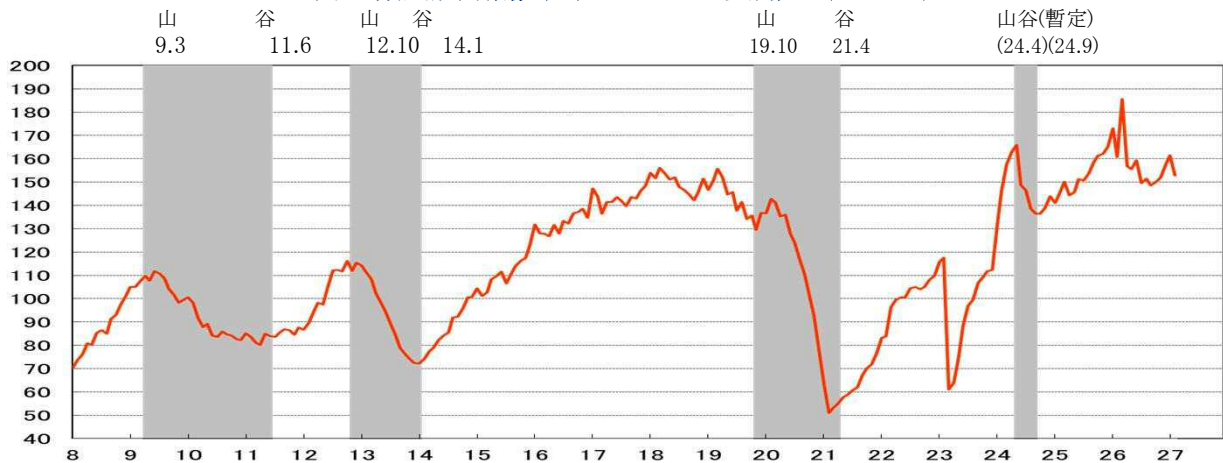
3 景気動向指数(福島県)

概 括

2月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数104.8ポイント、一致指数152.9ポイント、遅行指数104.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(102.5ポイント)を2.3ポイント上回り、2か月振りの上昇となった。
一致指数は、前月(161.4ポイント)を8.5ポイント下回り、5か月振りの下降となった。
遅行指数は、前月(106.7ポイント)を2.5ポイント下回り、4か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

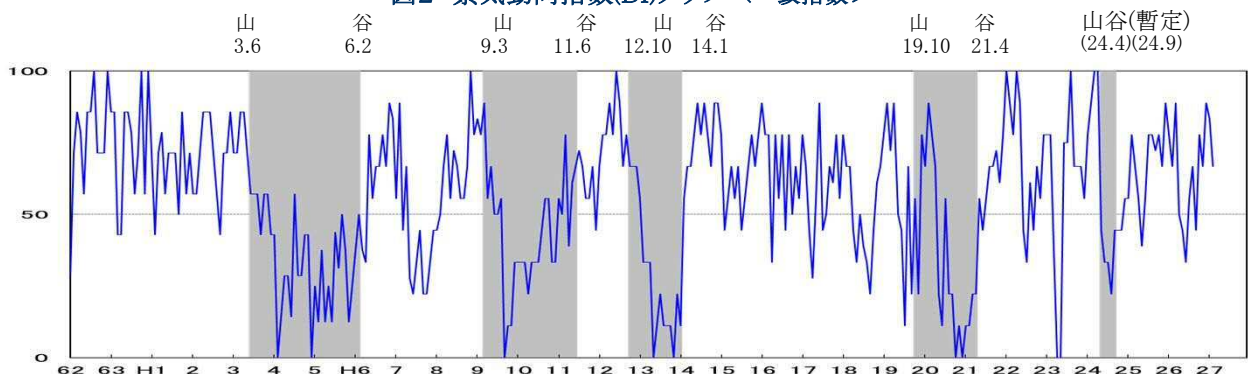
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成27年4月27日公表)			全国(平成27年4月21日公表)(確報値)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H26年8月	114.2	151.5	103.5	104.8	109.5	120.1
9月	116.3	148.6	102.5	105.9	110.5	120.0
10月	120.1	149.9	102.1	104.2	110.7	120.2
11月	120.1	152.1	103.2	104.0	110.3	121.2
12月	125.4	157.5	104.0	105.3	111.2	120.8
1月	102.5	161.4	106.7	105.0	113.2	121.1
H27年2月	104.8	152.9	104.2	104.8	110.7	121.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山(暫定)を「平成24年4月」、谷(暫定)を「平成24年9月」と設定した。
景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。
なお、今回の設定は暫定であるため、今後変わる可能性がある。

4 「福島県金融経済概況」

平成27年4月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、公共投資の大幅な増加や雇用・所得情勢の改善が続く下で、生産面にも改善の広がりがみられるなど、緩やかに回復している。

【前回からの基調の変化：上方修正】

最終需要の動向をみると、震災からの復旧・復興へ向けた取り組みが続く下で、公共投資は大幅な増加を続けているほか、住宅投資も高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げの影響が残るものの、雇用・所得情勢の改善などを背景に底堅く推移している。設備投資は、企業業績が総じて改善傾向にある中、補助金の効果もあって、増加している。

鉱工業生産は、引き続き一部に弱さがみられるが、基調としては、為替円安や内外需要の改善傾向を反映して、持ち直している。

雇用・所得情勢は、強い人員不足感を背景に、着実な改善を続けている。

この間、3月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業が小幅な「良い」超を維持したほか、非製造業の「良い」超幅が拡大した。

先行きについては、復旧・復興関連投資が高水準を持続すると見込まれる中、生産面や雇用・所得面の改善の動きがより明確化・広範化するにつれて、県内景気も緩やかな回復を続けるものとみられる。もつとも、海外経済や為替相場の動向、労働需給の引き締めなどが県内景気に及ぼす影響については、引き続き注意深くみていく必要がある。

5 「月例経済報告」

平成27年4月20日 内閣府

景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】



- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、改善の動きがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び『日本再興戦略』改訂2014を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

6 「最近の県経済動向」総合判断

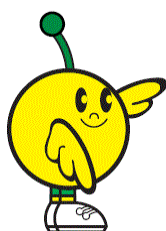
総合判断	判断の 変化方向	3月(3月26日公表)	判断の 変化方向	4月(4月27日公表)
	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。



福が満開、福のしま。

平成27年4月～6月 ふくしまデスティネーションキャンペーン開催

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成27年5月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号
電話 024(521)7148 内線 (2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp